

# 持株会社解禁論と日産コンツェルン

## — 共立企業と日本産業 —

白 坂 亨

- I 純粹持株会社解禁論と日産コンツェルン
- II 持株会社共立企業
  - i 日本産業成立までの共立企業
  - ii 日本産業成立とコンツェルン過程
  - iii 日本産業成立後の共立企業
  - iv 満州移駐と鮎川の撤退
- III 純粹持株会社解禁の難しさ

### I 純粹持株会社解禁論と日産コンツェルン

戦後、幾度となくその設立が議論されてきたものの、独占禁止法の改正まではいかず、解禁とならなかったものに「純粹持株会社」がある<sup>1</sup>。自らが事業経営を行ないつつも、多くの子会社、孫会社を傘下に持ちこたえて、企業グループを形成し、その頂点に存在している現在の大企業<sup>2</sup>とは異なり、この「純粹持株会社」は、戦前の財閥本社にきわめて近い存在である。

そのため、占領統治下、戦争責任を追求された形で、「純粹持株会社」は独占禁止法第9条によって、その設立は戦後半世紀を過ぎた今日まで禁止されてきた。

しかし、昨年来、その解禁が活発に議論されるようになった<sup>3</sup>。そして、1997年末、ついに「純粹持株会社」が解禁されることになった。これは従来の議論において、その目標であった国際競争力の強化ということにはかわりないものの、国際的なメガ・コンペティション（大競争）時代の到来に加え、国内においては長引く不況の打開策としていわれる「規制緩和」というキーワードを後ろ盾にもったことによると考えられる。さらに、一部の大企業においては労働組合さえもが持株会社の設立を認めたことも影響している<sup>4</sup>。

現在、活発に議論されている純粹持株会社解禁論は、通産省の「企業法制研究会」において純粹持株会社規制および大規模会社の株式保有規制の問題点について議論されたことが、その端緒となっている<sup>5</sup>。そこでは純粹持株会社の効用について、5つの効用をあげている。

つまり、

1. 多角化・多国籍化等に対応した効率的企業組織の実現と円滑な人事・労務管理の実現、
2. 国際的法制度とのハーモナイゼーション、
3. 組織・人事面での摩擦を回避した企業統合、
4. 大規模会社の株式保有規制改廃の効用、
5. 消費者の利益の増進及び雇用の拡大等

である。

これらの効用については、想定される反論に対しても言及がなされ<sup>6</sup>、一定の説得力を持ち、一連の純粹持株会社解禁論においても、異口同音にこれらの効用が前面にだされている。しかしながら、これらの純粹持株会社解禁をめぐる議論に対して積極的な立場からも、慎重な立場からもいくつかの疑問が投げかけられている。例えば、純粹持株会社とりわけ金融持株会社解禁に積極的な立場をとる馬淵紀壽氏は二つの疑問を投げかける。

一つは、純粹持株会社解禁に関連する法律、税制の検討が進まないことに対して、「このままでは、独禁法は改正されても、実際には何も変わらないということになりはしないか」〔馬淵紀壽（1996）、p.218〕ということであり、もう一つは前述したように、事業持株会社としての大企業がこれまで進めてきた多数の子会社によって構成されるグループ経営は、純粹持株会社が導入されればかえられるのだろうかという視点から、「経団連と産業界は、いまなぜ純粹持株会社を要求するのだろうか」〔馬淵紀壽（1996）、p.218〕という疑問である<sup>7</sup>。

また、純粹持株会社解禁に慎重な立場をとる下谷政弘氏は、純粹持株会社解禁によって、「いまの歪んだコーポレート・ガバナンスからすれば、持株会社は屋上屋を架すことになる。この結果、経営者の完全支配が完成することになりかねない」〔下谷政弘（1997）、p.204〕ことに加え、「持株会社という組織を悪用しようとするれば、不当労働行為はいくらでもできる」〔下谷政弘（1997）、p.204〕とし、馬淵氏と同様に関連法律、制度の整備を訴え、「公取委の持つ力にどれくらい期待できるか」〔下谷政弘（1997）、p.207〕という点に注目している。

指摘されているこれらの点をふくめて、今回の産業界主導の純粹持株会社解禁へのモチベーションを察するに、この純粹持株会社解禁論の中心には、人事問題を含めたコーポレート・ガバナンスの問題と税制を中心とした関連法規の問題が存在すると考えられる。とりわけ税制については連結納税制度と分社時の譲渡益課税の問題がその中核となっている。

このような純粹持株会社解禁論の状況を見ると、一部にいわれる戦前の財閥復活の議論<sup>8</sup>ではないものの、過去における一つの企業集団の誕生からその崩壊までの過程を想起せざるえない。鮎川義介に率いられた、日産コンツェルンである。この日産コンツェルンは日本初の公開持株会社として認知されている日本産業界を頂点として形成された企業グループである。この日産コンツェルンについては多数の研究の蓄積があるものの、公開会社であ

る日本産業の所有についての研究はそれほどされていないのが現状である。

そこで、本稿においては、先ず鮎川義介が日本産業誕生以前に手がけていた戸畑鋳物を中心とするグループの持株会社として設立した共立企業に着目し、日産コンツェルンの誕生まで共立企業の経営行動を観察する。

次に、日産コンツェルンの誕生から、多角化を積極的に行い、一大コンツェルンとなった過程を、日産コンツェルンの指導者、鮎川義介の経営理念を踏まえながら辿り、この時期の共立企業の活動をj確認する。さらに、この日本産業の所有と支配、持株会社の機能について検討し、ガバナンス構造を明らかにする。しかる後、現在問題となっている純粹持株会社解禁論との対比を行う。

論を進めるにあたり、断っておかねばならないことに本稿の根底にある問題意識がある。それは果たしてこのコンツェルンの頂点に存在していたのは、本当に日本産業なのかという点である。筆者はこの点に疑問を持っており、その点で多数存在する先行業績の多くが立脚している視点とは異なる。

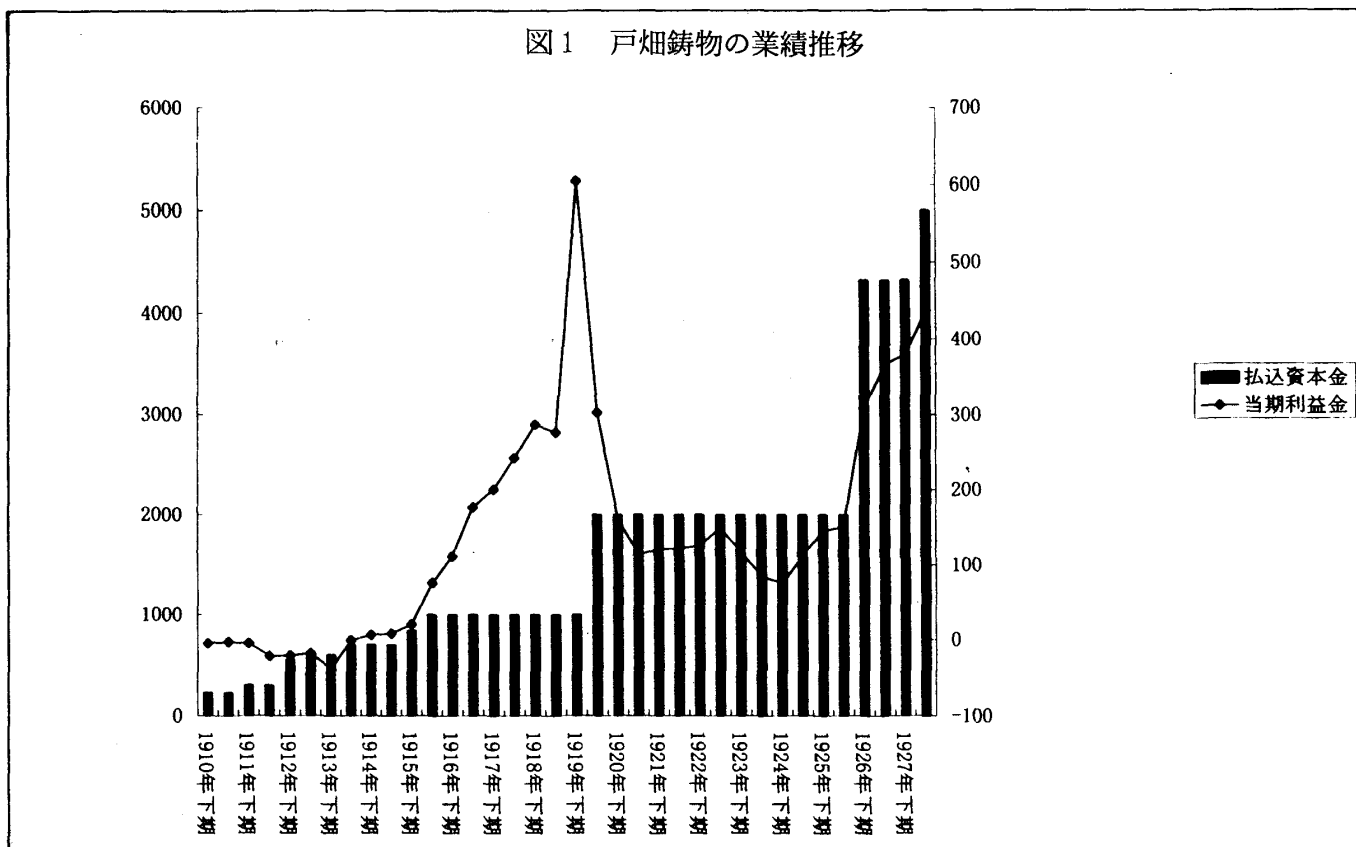
## II 持株会社共立企業

### i 日本産業成立までの共立企業

鮎川義介は1910年1月、資本金30万円の戸畑鋳物株式会社を設立した。創業当初の業績ははかばかしいものではなく、「当時、私（鮎川義介—白坂）の苦心焦慮は眞に名状すべからざるものであった。東京の出先には山田支配人から賃金が払えぬといってしきりに送金督促の至急報が舞い込んできたが、私はなんとしても返事のしやうもなかった」〔鮎川義介、(1980), p. 47〕ほどのありさまであったが、藤田家からの援助を受けることに成功し、藤田家に40万円の増資引受けてもらうことによって、この窮地を切り抜けることができた。鮎川は「終生忘れることのできない恩人が四人ある。井上馨候（大恩人）、久原房之助（戸田製鉄時代まで<sup>9)</sup>）、貝島太郎、それに藤田小太郎未亡人さんである」〔鮎川義介、(1980), p. 48〕と明言している。さらには第一次大戦勃発（1914年）によって経営は上向き（図1）となり、数度の増資を可能とすることで、1928年には同社の資本金は500万円に達した。

業績が好転したところで鮎川義介は第一次大戦後の不況により倒産の憂き目に遭った数々の会社に対し、「『なるほど、今は財政的に潰れてゐるが、その内容如何によっては、立派に育てあげられるものもあるかも知れない。』」〔和田日出吉、(1937), p. 46〕として、資本金500万円で持株会社共立企業株式会社を1922年1月設立した<sup>10)</sup>。共立企業はその後、戸畑鋳物のほかに帝国鋳物<sup>11)</sup>、木津川製作所<sup>12)</sup>、東亜電機<sup>13)</sup>、安来製鋼所<sup>14)</sup>を傘下に収め、小規

図1 戸畑鑄物の業績推移



出所) 戸畑鑄物『営業報告書』各期版より作成  
 注) 単位は千円

模ながら共立企業を頂点とする企業グループを形成した。

日本産業誕生までの共立企業の各期(第1回~第14回)における経営行動は以下のようなものである〔共立企業『報告』各期版〕。

1922年下期, 設立と同時に, 戸畑鑄物他2社の株式を買入れ, 戸畑, 帝国両鑄物会社製品の代理販売を始める。

1923年上期, 1922年9月に木津川製作所株式のうち1万株を引受け, 同社製品の販売を一手に引き受ける。

1923年下期, 1923年3月に九州木材防腐社の株式のうち, 7900株を引受け, また同年6月東亜電機の優先株8875株を引受け, その製品を販売開始。

同年9月, 関東大震災の影響により徐々に販売が頭打ちとなる。

1924年上期より5分の配当に減配となり, 1925年上期以降3期連続無配に転落する。

1926年上期, 同年2月1日, 1株につき1円50銭, 総額15万円の払込徴収が行われる。

同年4月, 安来製鋼所の優先株式1万株(株金50万円)をすべて引受けることで事業を受継ぐ。

1926年下期, 同年7月, 1株につき1円50銭, 総額15万円の払込徴収が行われた。また経費節減のため, 代理販売業を中止し, また帝国鑄物, 木津川製作所を戸畑鑄物に併合することによって経営を好転させ, 復配を果たす。

1927年上期, 同年1月, 1株につき2円, 総額20万円, 同年2月, 1株につき3円25銭,

総額32万5千円の払込徴収が行われる。

1927年下期，同年12月，戸畑冷蔵株式会社（資本金100万円）の株式2万株のうち18400株を引き受ける。

1928年上期，同年1月，1株につき2円50銭，総額25万円の払込徴収が行われる。

1928年下期，同年7月，1株につき2円50銭，総額25万円の払込徴収が行われる。

以上，日本産業誕生までの共立企業の主な経営活動を見てきたわけであるが，この共立企業の評価について高く評価するものではなく，和田日出吉氏は「共立企業そのものは会社それ自体としては失敗であった」〔和田日出吉，（1937），p. 48〕とし，宇田川勝氏も当初は「買収の成果が思わしくなかったからといって，一概に共立企業の設立は，失敗であったと決めつけるわけにはいかない」〔宇田川勝（1972）p. 17〕としていたものの，後にこのニュアンスは消え去り，「共立企業を頂点とするコンツェルン必ずしもその企業集団としての機能を発揮せず，大正十五年（1926）五月，戸畑鑄物が木津川製作所，帝国鑄物の二社を吸収合併したことによって，事実上解体してしまう」〔宇田川勝，（1976），p. 115〕とされている<sup>15</sup>。

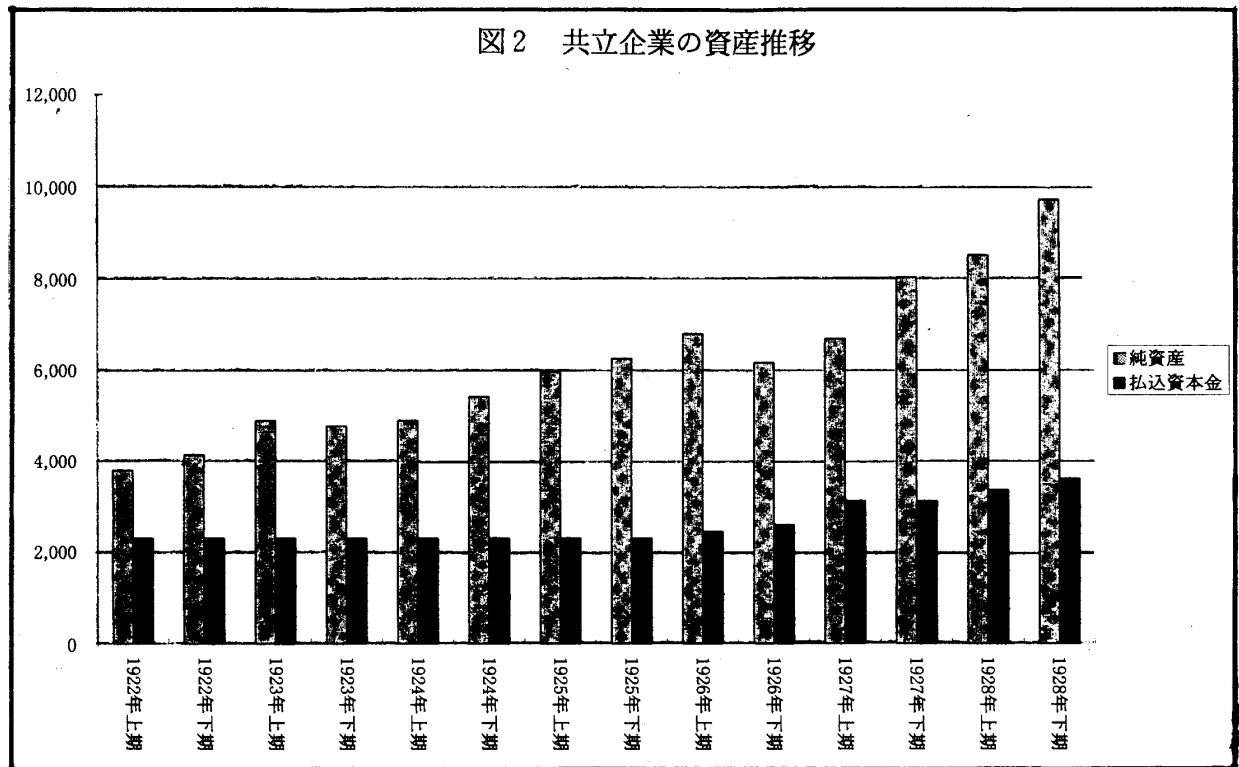
しかし，ここで着目しておかねばならないことは，当初，共立企業は純粹持株会社ではなく，事業持株会社であったということである。共立企業の会社設立時の定款を見ると，事業目的として「関係事業ニ於ケル製品中鉄鋼及其加工品，合金及其加工品，電気其他一般ノ機械器具材料，石材及土砂並ニ之ヲ原料トセル生産品，纖維材料及其製品，木材及其加工品，油脂及之ヲ原料トセル生産品，水産物及之ヲ原料トセル生産品，雜貨等ノ代理販売並ニ之ニ関係スル一切ノ業務」〔共立企業株式会社，『定款』第1章 総則，第二条二〕が明記されているのである。

確かに1926年12月期における報告においては「本期ニ於テハ代理販売業ヲ廃止シ以テ経費ノ節約ヲ為シタル」〔共立企業株式会社，「第10回報告」『報告』〕ことにより共立企業は事業持株会社から純粹持株会社に移行し，衣更えを行ったのであるが，このことを指して宇田川氏の言うような事実上の解体と捉えてもいいのだろうか疑問である。つまり，「共立企業の第一の仕事はボロ会社の調査である。……念入りに一つ一つやったが，前後五箇年の獲物はたった二つしかなかった」〔和田日出吉，（1937），p. 48〕ことを取り上げての判断かもしれない。このため当然のこととして「当初の目的から云へば」〔和田日出吉，（1937），p. 48〕失敗に終わったと言うことは可能である。

また，鮎川自身が「『五箇年間小仕掛けであったが，共立企業経営の過程に於て所謂持株会社の體用を實際に會得することが出来た。共立実験室での最も貴重な体験は，個人又はそれと類似の財閥的持株会社は，假令配属会社の株式を市場に売出し，それだけの資力の活用を増すことが出来ても，親会社は人事其他伝統的情實に囚われて自身の株式を世間に公開することは到底為し得ないから，如何に有力なものがあっても其作用が局限され，且つ退嬰主義に墮し易く，多衆を制する力も薄弱である。従って急角度に轉換しつつある

時代相にはいかにも不向きであるといふ一言である。後日、日産を本格的コンツェルンに仕立てるに至った動機は実にこの創見に基づくものである』〔和田日出吉, (1937), p.49〕とし、読みよう、聞きようによっては共立企業の企業としての役割の終焉を明らかにしているようにとれるということも、前述の判断の材料になったのかもしれない。

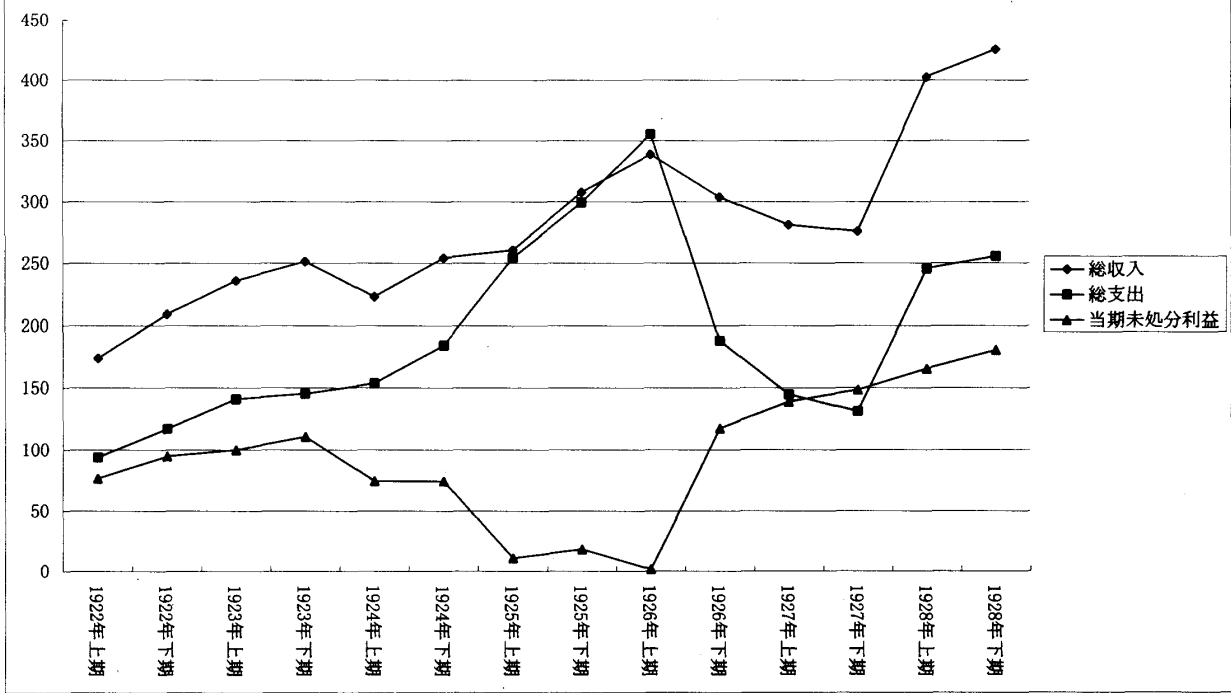
しかし、この時期の共立企業の業績推移を、各図(図2, 3, 4, 5, 6)から見ると、逆に発展への転機を迎えたと言えるのではないだろうか。不採算部門(=代理販売)を整理し、リストラを遂行したことにより会社自体の業績はこの後、上向きとなっているのである。



出所) 共立企業『報告』各期版より作成

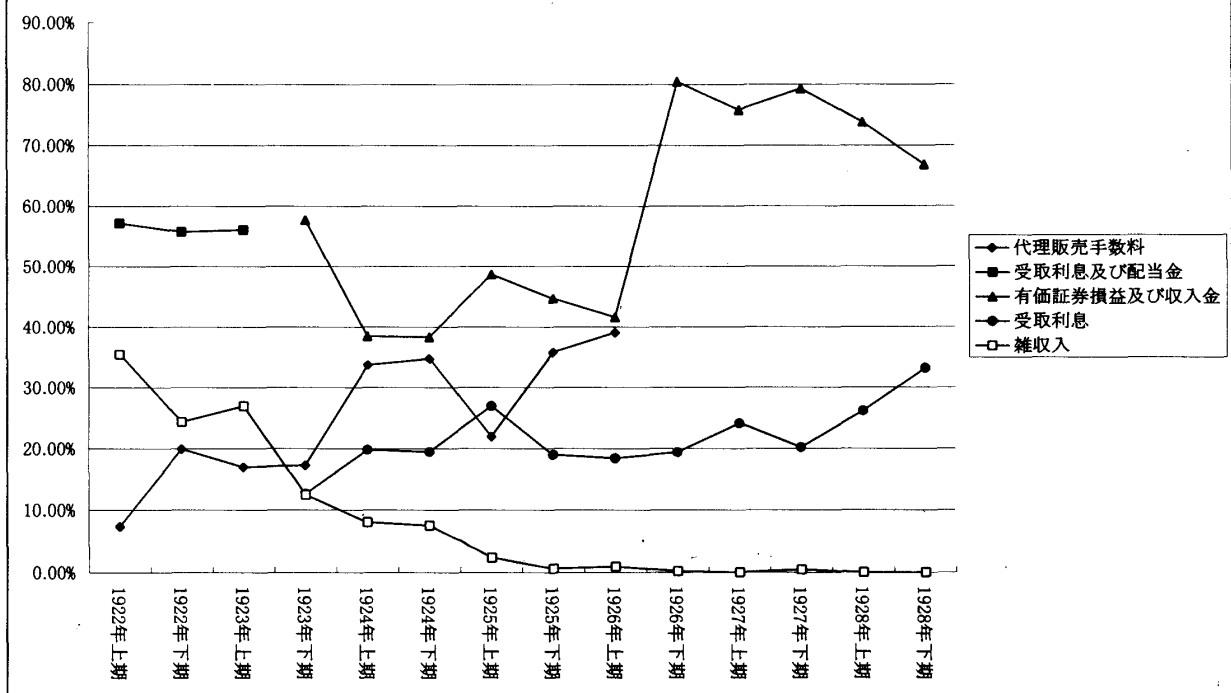
注) 単位は千円, または純資産=総資産-未払込資本金

図3 共立企業の損益推移



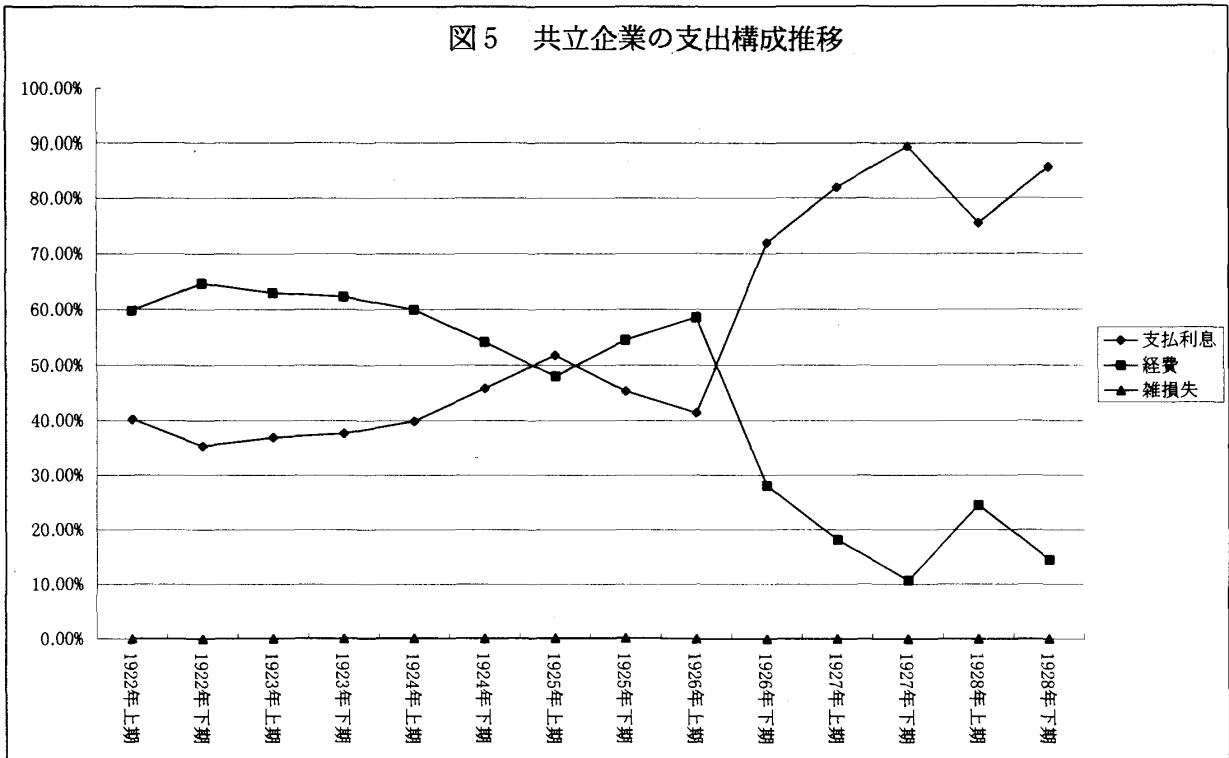
出所) 図2に同じ  
注) 単位は千円

図4 共立企業の収入構成推移



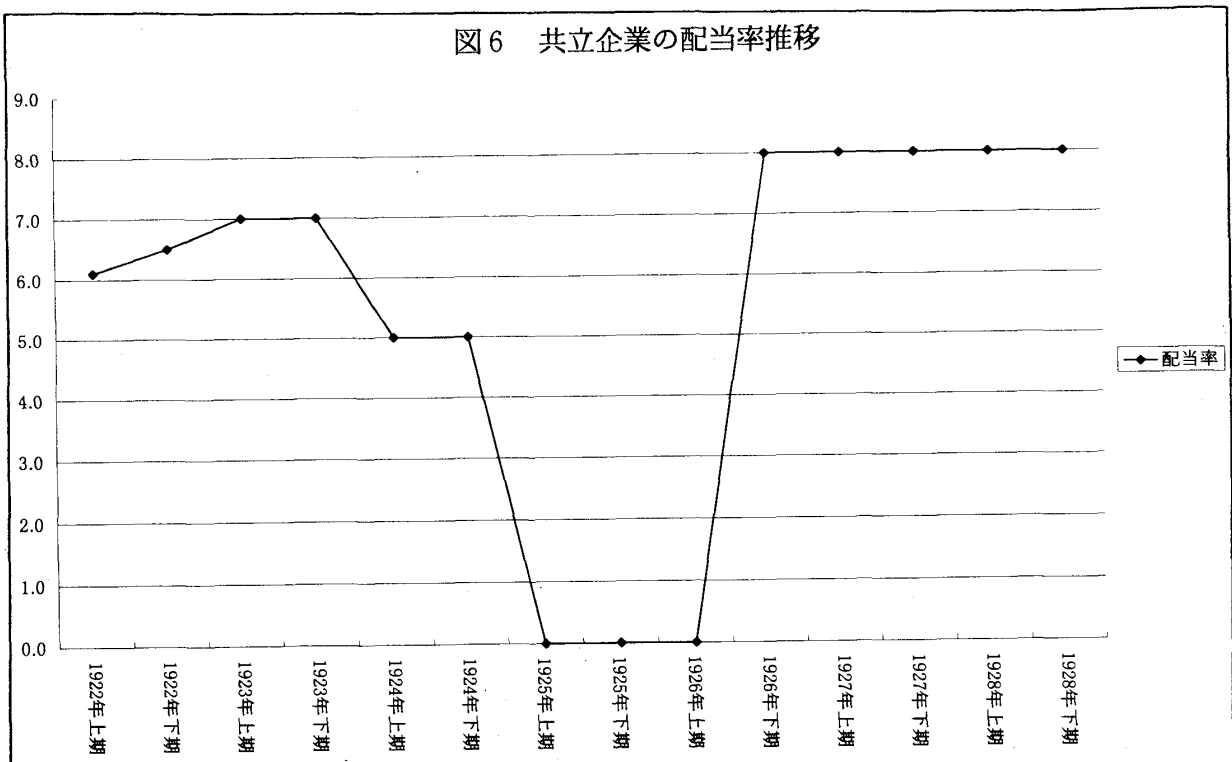
出所) 図2に同じ

図5 共立企業の支出構成推移



出所) 図2に同じ

図6 共立企業の配当率推移



出所) 図2に同じ  
注) 単位は%



## ii 日本産業成立とコンツェルン過程

久原とは距離をおいていた鮎川<sup>16</sup>は、経営に行き詰まりを見せてきた久原鉱業の経営再建を田中義一から要請され、この要請を結局断りきれず<sup>17</sup>、久原鉱業の救済に乗り出す。

鮎川義介は、債務の整理にあたり、金融恐慌を切り抜け、その功績を評価され、1928年3月31日、同社社長に就任した。そこで彼は同年12月29日、社名を日本産業株式会社に変更し、公開持株会社に改組すべく、まず日本鉱業株式会社を翌1929年4月24日に分離独立させ、久原鉱業の中心事業であった鉱業関連事業を引き継がせた。

久原鉱業再建にあたり、鮎川義介は公衆（＝公開）持株会社による企業経営を、その活動の中心にすえた。少々長くなるものの、彼の考える公衆持株会社の仕組みについて、その発言を引用する。

「公衆持株会社なるものは公衆から資金を汲み上げて之を運用する一つの『レザヴァ（ママ）』であります。丁度図（図7—白坂）のような『タンク』と致します。それは公衆資本池といふ大きな池と送液管で連絡して居ります。そうして此『パイプ』には持株会社槽Hの方に吸上げ『ポンプ』が取付けてありまして、持株会社は公衆資本池の潮時を見計らって此『ポンプ』を動かし公衆の投資する金液を此『タンク』に取入れるのであります。……そして此金液引換へに自分の所の株券社債券を発行して公衆に渡すことになります。……

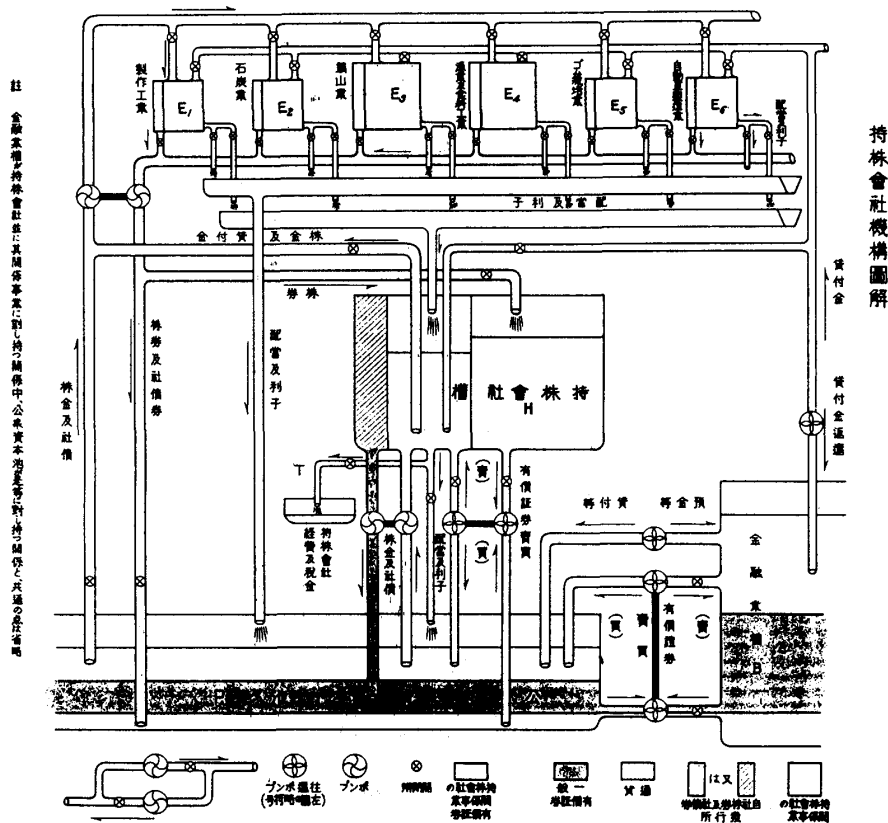
公衆持株会社槽は公衆資本池Pから入用の金液を吸ひ上げたら適当なところで『ポンプ』を停めます。それから此金液を更にどの方面に送出すかは『タンク』Hの『チーフ・エンジニア』に委されて居ることでありまして、『チーフ・エンジニア』は予め研究して脳裡に蔵めて居る所の方針に従ひ、之を色々の事業機械に向かって注入するのであります。……其うしてHから各種事業に夫々の『パイプ』を通じて金液が送り出されますと、H自体の金液は勿論次第に減じて参るのであります。其代わりにHには各種Eを代表する所の有価証券が這って来ることになります。……PからHへ行く管には吸上げ『ポンプ』、HからE1E2E3等へ行く管には送出し『ポンプ』があります。そうして管の先には皆『バルブ』があつてHの『チーフ・エンジニア』が開けたり閉めたりするのであります。そうしてH内の金液と有価証券との割合を如何なる程度に保つて行くかといふことは其『エンジニア』に於て常に考へを働かす所であります。

今度はE1E2……といふ各種の事業であります。是等は皆自ら仕事をして利潤を生み出す一種の機械であります。そして之が生み出す利潤は別な管に流れてHといふ持株会社槽に帰って参ります。無論是等の機械の中には盛んに金液を生み出すものもあれば、やつのことで少し許りの金液を排出するに過ぎないものもある。更に又未だ利潤を生む域に達せず、『パイプ』はあつても金液を一滴も送らないといふものもあります。何れにしても是等色々の企業機から生ずる利潤が『パイプ』を流れてHといふ持株会社槽に這って来ますとHの中の金液は漸次嵩を増して来るのでありまして、そこで持株会社槽の『チー

フ・エンジニア』は別に取付けてある送出し『パイプ』を通じて金液を流し、配当として之を公衆資本池に出すことになるのであります。尤も持株会社E1 E2 E3……等の各種企業を全部自分一人で握りしめて誰人をも其中に這入らせないといふものではありません。元々公衆多数の力を糾合利用して産業開発に寄与しやうといふのでありますから、色々の企業に対し単独企業として投資したいと言はれる向には夫々直接参加助勢して頂くのは至極結構なことであります。それが為めに持株会社は自分の『タンク』内に蔵めてある各種事業の代表有価証券を夫々の御鼻負筋に向かって売り出します。又是等企業機には公衆資本池並に金融業槽Bと直接連結する『パイプ』を取付けて、夫等の事業が増資するとか社債を募集するとかいふ時に公衆なり金融業界から直接金液を吸上げるやうな仕組みも致します。此場合には勿論E1 E2……といふ企業機が生み出す利潤の一部分は直接公衆資本池並に金融業槽と繋がる『パイプ』を通じて投資した人の手に落ちることになります。尚是等単独事業の有価証券が一旦公衆の手に這入った後、公衆が之を余り珍重しなくなった、併しHの『チーフ・エンジニア』が眺めると之は将来再びきっと良くなるといふ時には、持株会社としては金液を放出して斯くの如き有価証券を吸上げ自分の『タンク』内に納めるといふこともあります。」〔鮎川義介、(1934), p.30-34〕というものである。

日本産業はそれまでも存在した三井合名会社、三菱合資会社、住友合資会社、安田保養社といった個人的もしくは同族的な持株会社形態に対し、「個人的持株会社は過去に於いては社会、国家の発展に大役を果たしたものでありまするが、併し其機構を以て今後も

図7



出所) 鮎川義介『銀行叢書第二十一編 新資本主義と持株会社』, 東京銀行集会所, 1934年, 卷末資料

同じ様な効果を希図し得るやと申しますと、それは大なる疑問であります。思想の変化、人口の増加、企業単位の拡大其他色々の事柄を良く考へますと、どうも旧来の持株会社其儘の内容、形態では到底新時代の要求を充すことが出来ない」〔鮎川義介、(1934), p. 7〕とする。「非公開『コンツェルン』は公衆持株会社同様に其所有に属する事業の一部を公開資金化して其為めに太ることは出来ますが、母体自体を思ふ儘に拡大することが出来ない」〔鮎川義介、(1934), p. 12〕という弱点を補完し、「其産業資本の『ソース』を広く公衆に求める」〔鮎川義介、(1934), p. 73〕べく、持株会社に「公開性を与え、之を益々太らせて行く」〔鮎川義介、(1934), p. 11〕との言及を見れば、公衆（公開）持株会社設立の動機は前述のように、鮎川自身が共立企業において経験し、共立企業においてはなし得なかつたことを大々的に実践しようとしたところにあると一応は考えられる。

そのため、この公衆（公開）持株会社は特別な機能を持つ。つまり、この時期、旧財閥においては財閥家族、持株会社によって所有されていた株式の公開が本格化している。三菱は三菱鉱業（1920年）、三菱信託（1928年）、三菱銀行（1929年）の株式公開に続き、三菱重工業（1934年）が株式を公開し、三井は三井銀行（1919年）に続いて、東洋高圧（1933年）、三池窒素（1933年）、東洋レーヨン（1933年）、北海道炭礦汽船（1934年）、住友においても、住友肥料（1934年）と住友金属（1935年）が公開しているのであるが、これらの株式公開に対して「私（鮎川義介—白坂）の考へでは其動機、目的は私共の所とは聊か趣を異にして居ると思ひます。日産にとっては手持り有価証券売却による『プレミアム』稼ぎは重要な本来の『ファンクション』となつて居る」〔鮎川義介、(1934), p. 45〕とし、当時の世論の風当たりをかわすために組織替えを行った旧財閥とはその動機も位置づけも異なることを明らかにしている。

こうして久原鉱業が所有していた子会社の株式に加え、日本鉱業の全株式を日本産業が所有することによって、ここに日産コンツェルンが誕生する<sup>19</sup>。

発足当初の日本産業の資産構成は純資産額（総資産から未払込資本金を減じた額）93,136,343.4円のうち54.4%が有価証券で構成されていたが、日本鉱業はその半分にあたる24,982,500円を占めており、日本鉱業への貸付金23,443,086.87円とあわせると純資産額の過半が日本鉱業への投資にあてられていることから明らかなように、日産コンツェルンの構成会社として中心となつたのは、日本鉱業である。そこで、その業績の推移と日本産業の経営活動との関連を確認する。

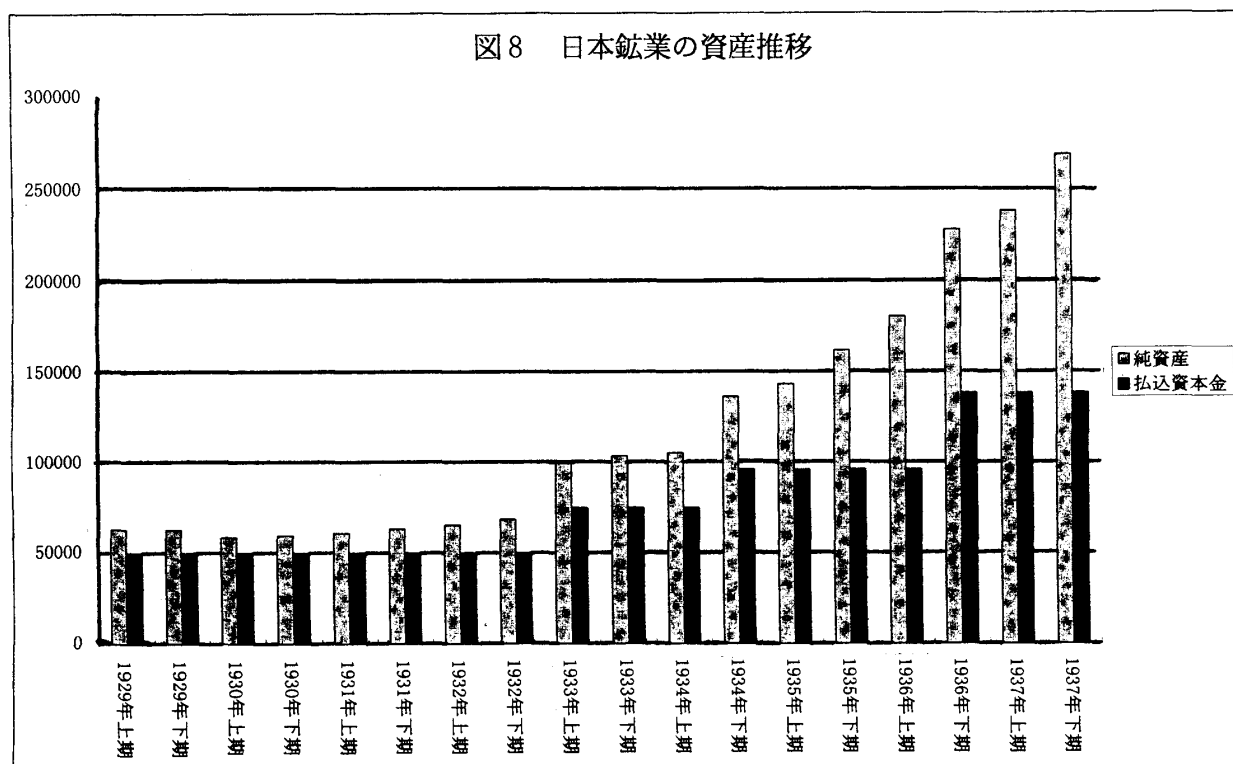
日本鉱業は1929年4月25日に設立登記を完了した直後、「おりからの世界景気上昇に伴う銅市況の強調」〔日本鉱業株式会社五十年史編集委員会、(1957), p. 73〕により、1929年度上・下期ともに利益を確保し、配当も年7分を保持したものの、同年10月に起きた世界恐慌のおおりの受け、銅価の急落<sup>20</sup>によって1929年上期より3期続けて欠損を出し、当然ながら無配に転落した。

しかし、1931年6月9日に勃発した満州事変によって軍部が台頭し、大陸進出に伴う軍

需が重化学工業を中心に発生し、同年12月に実施された金輸出再禁止によってもたらされた急激な円安は輸出産業に強力な追い風となり、「わが国経済は、いまだに恐慌期の沈滞を脱し得なかった欧米経済界に先立って、いわゆる『孤立した繁栄』の段階に移行した」〔日本鉱業株式会社五十年史編集委員会、(1957)、p.81〕。

また、金輸出再禁止によってもたらされた円安に伴い、金価格は急騰し、さらに政府によって国債整理基金の為替差損勘定をもって金を国際価格で買い上げる措置<sup>21</sup>をはじめとする産金事業に対する奨励策<sup>22</sup>によって産金事業は急拡大した<sup>23</sup>。この産金事業を核として日本鉱業の業績は好転し、1931年下期には復配を果たし、1934年上期には年1割4分まで上昇した。総資産もスタート時の6477万円が1939年上期に5860万円まで減少したものの、その後、1931年下期にはスタート時の総資産の回復し<sup>24</sup>、その後急拡大を遂げている。

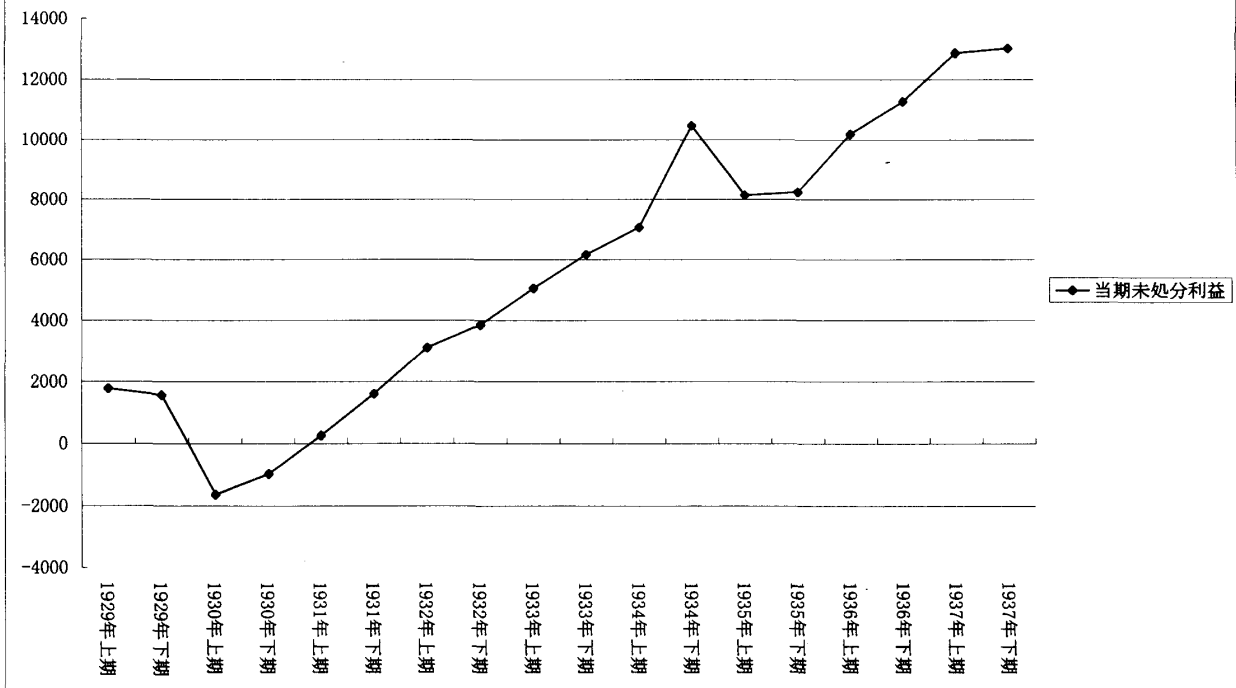
この時期の株式についてみると、1929年4月、公称資本金5000万円、払込資本金2500万円、発行株式100万株をもって発足した日本鉱業は、翌月には払込徴収を行ない、払込資本金を5000万円にしている。1929年上期末において日本産業が99.65%の株式を保有していたが、業績の好転を機に1933年1月、日本産業が所有していた15万株を応募価格70円以上、募入決定価格76.20円という条件で売出し公開を果たし、同年6月、半額増資全額払込により、払込資本金は7500万円となった。さらに翌1934年にはプレミアムが37.50円以上という条件で10万株の公募増資他<sup>25</sup>により、公称資本金は16000万円、払込資本金は9625万円となり、1937年3月の払込徴収により払込資本金は13875万円となっている(図8,9,10)。



出所) 日本鉱業『営業報告書』各期版より作成

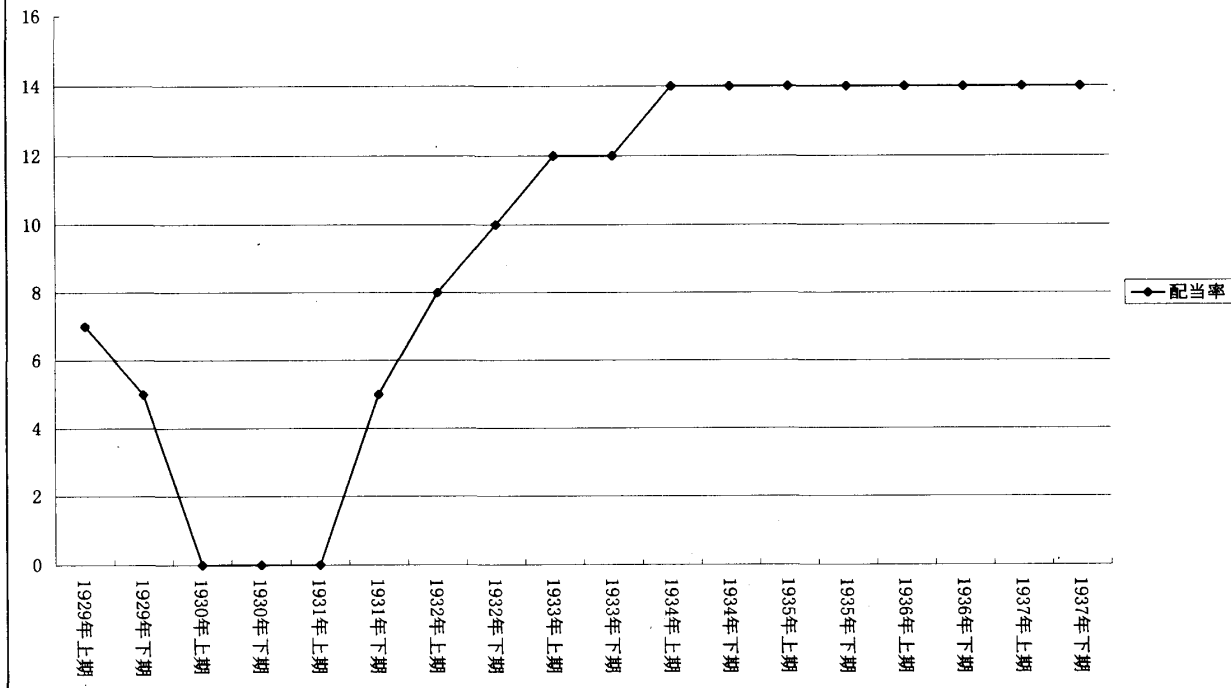
注) 単位は千円、また純資産=総資産-未払込資本金

図9 日本鉱業の損益推移



出所) 図8に同じ  
注) 単位は千円

図10 日本鉱業の配当率推移



出所) 図8に同じ  
注) 単位は%

日本産業は当初日本鉱業への投資比率が高かったため、前述のように日本鉱業の低迷した時期には日本産業自体の業績も低迷した。しかし、日本鉱業の業績好転とともに鮎川はコンツェルンの形成へむけて積極的な事業活動を展開した。

この事業活動の中心に据えられた戦略は多角化戦略である。そして、この多角化戦略は本体の日本産業が持株会社という性格から、積極的なM&A&D<sup>26</sup>戦略をとることで実現されていった。

鮎川義介はこの公衆（＝公開）持株会社機構を中核に、コンツェルン化を図ったのは前述のとおりであるが、これは「持株会社の流し出す配当の『フロー』を確実に維持」〔鮎川義介，（1934），p.49〕するためのものであるとし、そのためには「公衆持株会社はどうしても各種事業を多角的に経営し各個の事業から来る所の利潤を総合平均する仕組みを必要とする」〔鮎川義介，（1934），p.13〕とした。この過程は企業浄化運動として進展していった。これは「将来有望だが当分『リターン』は望まれないといふ事業を一つ二つ取入れても困難はない」〔鮎川義介，（1934），p.73〕ため、「差当って『リターン』は無いが併し将来必ず芽を吹き花を咲かすといふやうな種類の事業に投資すると致しますと、それは株金の如く直ぐ様配当を支払わねばならぬといふ資金と違ふ為めに、ゆっくり、健實に事業を盛り立てゝ行くことが出来る」〔鮎川義介，（1934），p.46〕として行われた<sup>27</sup>。

このコンツェルン過程は急激かつ複雑であるために、その過程を時系列にまとめてみると以下のようなになる。

1930年5月、合同土地<sup>28</sup>が日本産業より土地建物を譲受。

同年9月、中央土木<sup>29</sup>（資本金100万円，全額払込）が設立され，土木建築事業を日本産業より譲受。

1932年7月，南米水産（資本金100万円，25万円払込）を設立<sup>30</sup>。

1933年5月，帝国木材工業（資本金25万円，全額払込）を設立。

同年，金瓜石鉱山株式会社（資本金200万円）<sup>31</sup>を買収し，さらに山田炭鉱を120万円にて野上合資会社より買収。

同年12月，自動車製造（資本金1000万円，全額払込）<sup>32</sup>を設立。

1934年1月，山田炭鉱を分離，独立させる（資本金120万円，全額払込）。

同年3月，日本産業護謨（資本金350万円，全額払込）を設立。

同年4月，大同燐寸の債務譲受により系列下におく。

同年5月，日本捕鯨（資本金200万円，全額払込）<sup>33</sup>を設立，東洋捕鯨の事業を継承させる。

同年同月，自動車製造の株式のうち，戸畑鑄物持ち分を譲り受ける<sup>34</sup>。

同年同月，大日本製氷，帝国冷蔵の事業を合同水産工業に継承させ，合同水産工業を日本食料工業と改称させる。

同年6月，豊洋漁業<sup>35</sup>（資本金200万円，全額払込）を資本金1000万円に増資させる際に，

現物出資として旧共同漁業のトロール事業部を委譲。

同年7月、三好鋳業（資本金200万円、全額払込）と大君鋳業（資本金460万円、全額払込）を買収、日本炭鋳（資本金600万円、全額払込）<sup>36</sup>として分離、独立させる。

同年同月、大阪鉄工所（資本金1200万円、全額払込）を合併、新たに日本産業大阪鉄工所を設立、翌8月、大阪鉄工所（資本金1200万円、全額払込）と改称させる。

同年同月、共同漁業（資本金1500万円、1200万円払込）を合併、豊洋漁業を共同漁業と改称させる。

同年同月、東洋捕鯨（資本金600万円、375万円払込）を合併。

同年同月、大日本製氷（資本金3594万円、2867万円払込）、帝国冷蔵を合併。

同年8月、日本産業護謨はジョホール護謨栽培（資本金200万円、147.5万円払込）を合併。

同年9月、大和護謨栽培（資本金100万円、75万円払込）を日本産業護謨に合併させ、日本産業護謨の資本金を450万円にさせる<sup>37</sup>。

同年10月、帝国冷蔵（資本金475万円、288万円払込）を合併し、その事業を日本食料工業に委譲する<sup>38</sup>。

1935年4月、日産水産研究所（資本金100万円、25万円払込）を設立。

1936年2月、大阪鉄工所を日立製作所に1440万円で譲渡。大阪鉄工所は日本産業の子会社から孫会社となる。

同年9月、共同漁業に、日本合同工船<sup>39</sup>、日本捕鯨を合併させ、資本金を4200万円にさせる。さらに日本食料工業の全株式40万株を1株65円で売却、日本食料工業を共同漁業の傘下におく。

同年12月、日本炭鋳に山陽無煙炭<sup>40</sup>、山田炭鋳を合併させ、資本金を1850万円、さらに同月2000万円に増資させる。

同年同月、日本ヴィクター<sup>41</sup>を系列下におく。

1937年1月、日立製作所に国産工業<sup>42</sup>を合併させ、資本金を11790万円（7368.7万円払込）にさせる。

同年同月、共同漁業に、日本水産を合併させる。

同年2月、日本炭鋳の資本金を6050万円に増資させた上で日本化学工業と改称。

同年3月、共同漁業に日本食料工業（鯷肥料部門を除く）を合併させ、日本水産（資本金を9150万円、5550万円払込）と改称させる。

同年同月、日本食料工業の鯷肥料部門、ベルベット石鹼、国産工業の塗料部門である不二塗料製造所<sup>43</sup>を統合し、日本油脂（資本金750万円）を設立。

同年同月、日本化学工業に相浦炭鋳を合併させ、資本金を6200万円に増資させる。さらに大日本人造肥料の経営事業を継承させ、資産、負債を譲渡させる。

同年5月、大日本人造肥料（資本金5450万円、4081万2500円払込）を合併。

同年6月、大日本人造肥料合併に伴い、日本油脂に合同油脂<sup>45</sup>を合併させ、日本油脂(資本金1750万円、全額払込)を新たに設立。

同年同月、日本産業護謨に帝国木材工業を合併させる<sup>46</sup>。

同年9月、日本油脂に高田船底塗料を合併させ、資本金を1750万円に増資させ、さらに同月大日本石鹼を譲渡し、資本金を1850万円に増資させる<sup>46</sup>。

同年12月、日本化学工業を日産化学工業<sup>47</sup>と改称。

同年、中央火災海上傷害保険を日産火災海上傷害保険と改称させ、系列下におく<sup>48</sup>。

同年、日本樺太汽船<sup>49</sup>を系列下におく。

といったコンツェルン化を行っていった〔和田日出吉, (1937), p. 157-288, 持株会社整理委員会(1), (1973) p.32-35〕。この過程を山崎広明氏は「折りからの株式ブームを利用しつつ、会社の合併→整理→分離→持株売却→プレミアム取得→……という操作をくり返す」〔山崎広明・柴垣和夫・林健久, (1973), p. 276〕として捉えている<sup>50</sup>。しかし、これらの合併行動には注目すべき操作が仕組まれたものが存在する。つまり、1934年の共同漁業、大日本製氷、帝国冷蔵、東洋捕鯨、1937年の大日本人造肥料の合併がそれである。これらの合併において、被合併会社である共同漁業は合併に先立ち、主たる事業であったトロール部門を豊洋漁業へ、大日本製氷、帝国冷蔵は合同水産へ、東洋捕鯨は日本捕鯨に事業を譲渡し、大日本人造肥料は日本化学工業に事業を譲渡し、抜け殻となったものが日本産業と合併している。

中でも大日本人造肥料の合併に関しては、日本化学工業の増資を大日本人造肥料に引受けさせ、加えて、合同土地が所有していた日本産業の株式を大日本人造肥料に時価売却した上で合併している。日本産業はこの合併により自社株を取得することになり、日本産業はこれを額面評価をもって買入れ減資をしている。

これらのケースは単純に考えれば、被合併会社を子会社に合併させたり、対象会社の株式を買収してしまえば良いものと思われるものの、予め事業自体は子会社に譲渡させておき、いわば抜け殻が親会社と合併している。その効果は二つの面で現れると考えられる。

一つは支配の面での効果である。つまり、被合併会社が大規模になればなるほど、合併による株式交換によって合併後の子会社の支配に差し障りが出ないようにすることである。

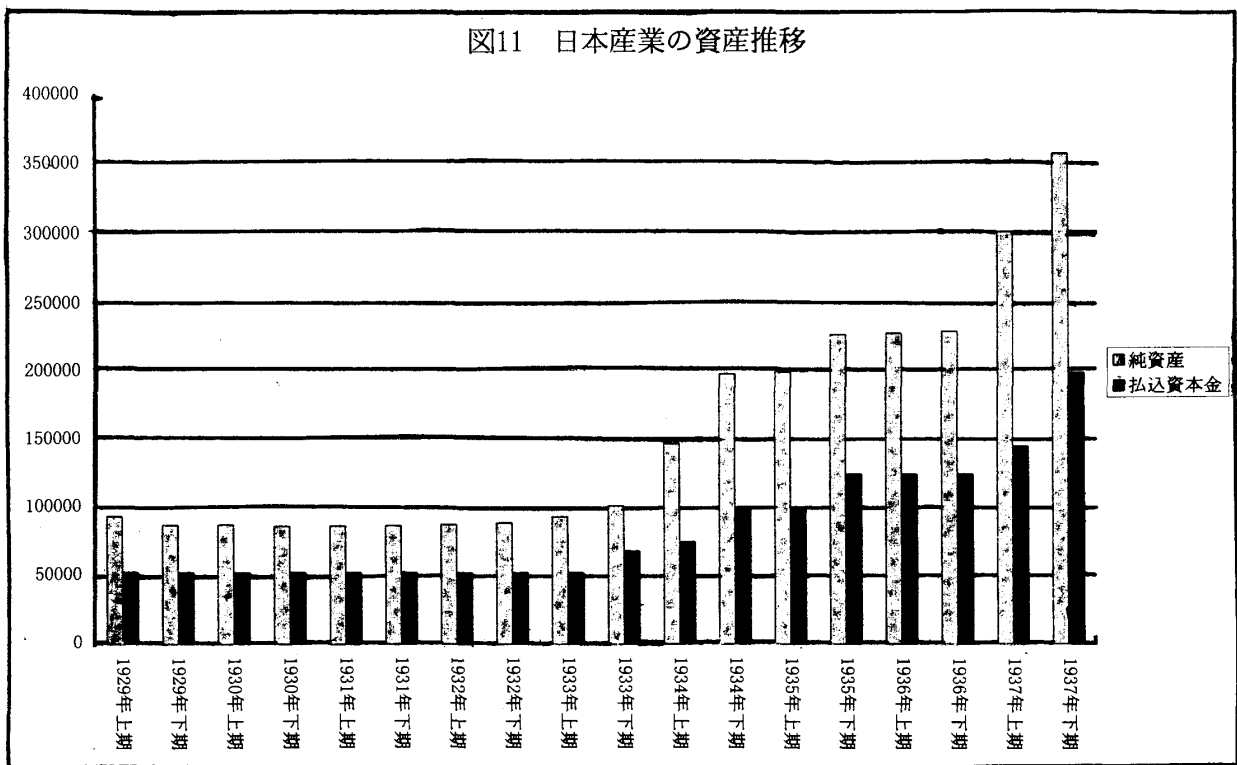
もう一つは、合併コストの削減である。合併の際の合併比率は株価を基準に設定されたのであるが、株式を公開していなかったり、相対的に日本産業よりも低い株価を形成している子会社と合併させるよりも、後に経営を圧迫するようになるのであるが、当時の日本産業の積極的な高株価経営により釣り上げられた同社の株価が合併比率の設定の際に日本産業側に有利に働いたのである。さらに被合併会社を予め二つに分割することによって税金対策にもなる<sup>51</sup>。ここに鮎川義介の言う企業浄化運動の本質があると考えられる。

とりわけ大日本人造肥料合併に際しては、「当初、日産としては、合併の対象は合同油脂だけであった」〔日本油脂株式会社社史編纂委員会, (1988), p.11〕にもかかわらず、親



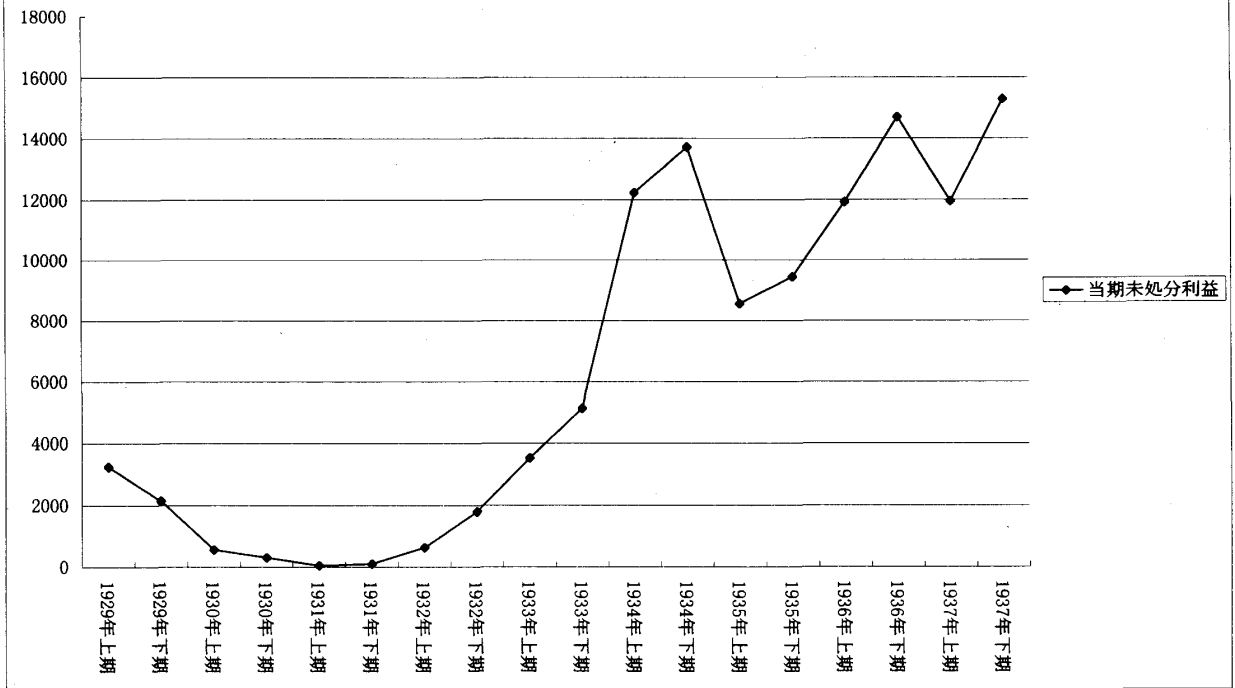
会社である大日本人造肥料までも合併の申し出があったために、合併に伴うコストの削減のために前述のような操作を駆使することにより、合併後の日本産業株式の株式数の増加を最小限にとどめることを実現している。

また、これら一連の多角化戦略に伴い、日本産業の業績を各図（図11, 12, 13, 14）から見ると、前述の日本鉱業の業績好転に時期を同じくして規模は急拡大していることが確認できる。ただ利益に関しては1934年上期以降、その伸びは鈍化し、収益力を純資産当期未処分利益率、払込資本金当期未処分利益率から見ると（図14）、この時期以降すでに日本産業の収益力は低迷していったことが明らかとなる。そのため株価維持のために配当率を容易に下げられない日本産業としては、利益率の低下への対処が急務となった。鮎川義介のいうM&A&Dによる多角化戦略、企業浄化運動は規模としては成功しつつも、利益の面では1934年の段階で必ずしも思い通りに行かなくなってしまった。



出所) 日本産業『営業報告書』各期版より作成  
 注) 単位は千円, また純資産=総資産-未払込資本金

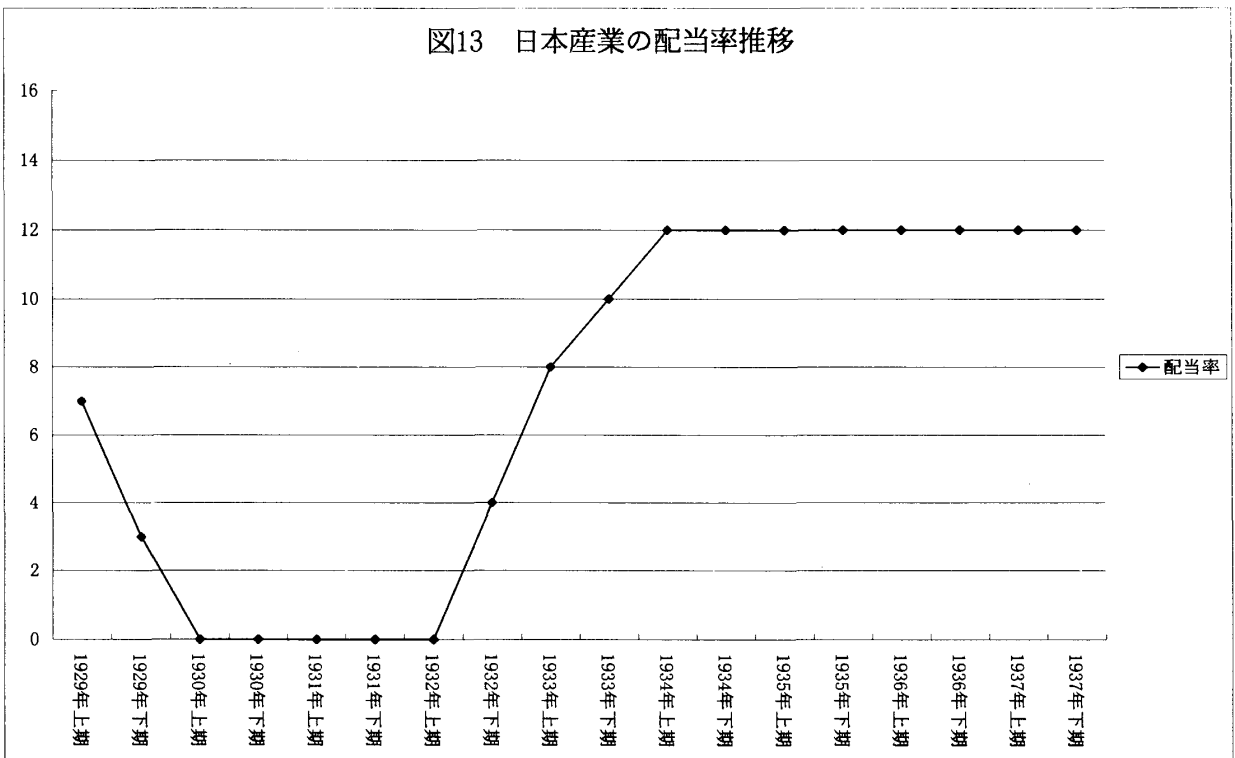
図12 日本産業の損益推移



出所) 図8に同じ

注) 単位は%

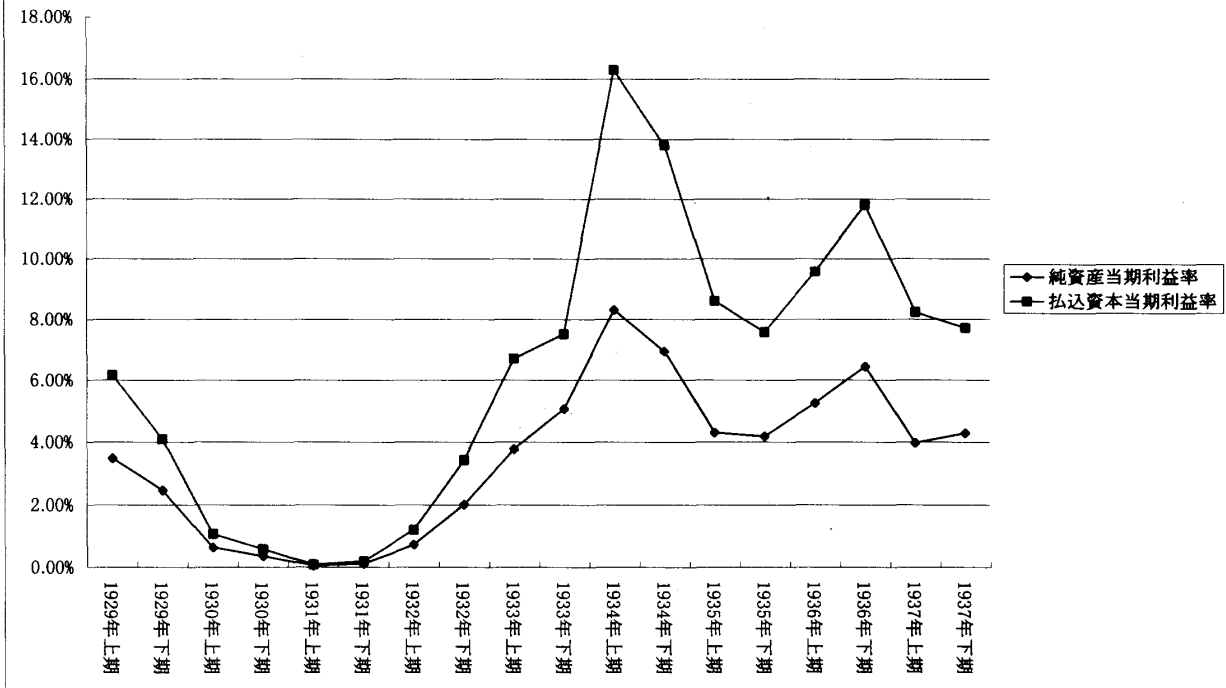
図13 日本産業の配当率推移



出所) 図11に同じ

注) 単位は千円

図14 日本産業の収益率推移



出所) 図11に同じ

### iii 日本産業成立後の共立企業

日本産業が規模の面では急拡大を遂げつつも収益力には限界を見せてしまった1929年から1937年における共立企業の主な経営行動を見ると以下の如くとなる。

1929年1月、1株につき3円25銭、総額32万5千円の払込徴収が行われる。

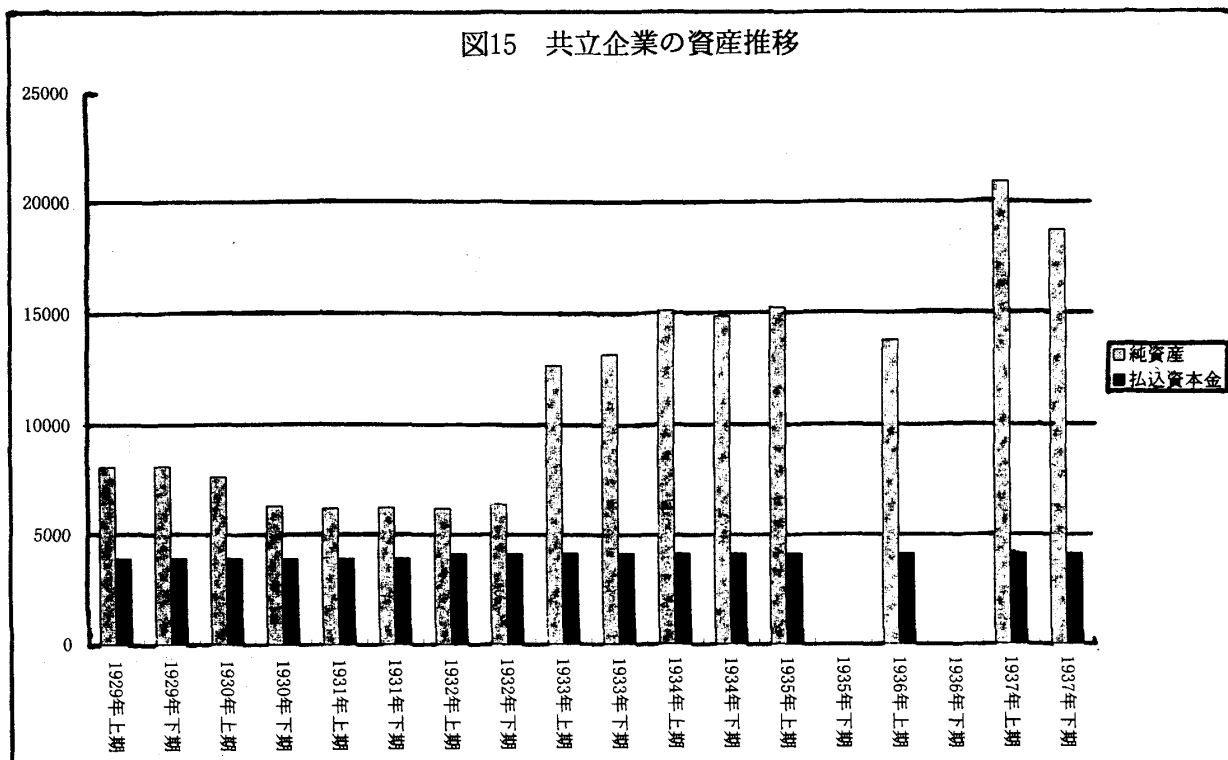
1929年下期は、一転して業績が落ち込み無配に転落。以降1933年上期まで無配が続く。

1932年1月、1株につき2円、総額20万円の払込徴収が行われる。

1933年下期は、年6分の復配を果たす。

この時期の共立企業の業績推移を各図(図15, 16, 17)から見ると、日本産業の業績が共立企業の業績推移に先行していることが明らかとなる。しかしながら、これは業績が好転する1933年下期に先立ち、1933年上期に借入金を前期比3.5倍強に増やし、先ずそれを合同土地に貸付け、その後、有価証券に振り向けていった結果としてみる事ができる。

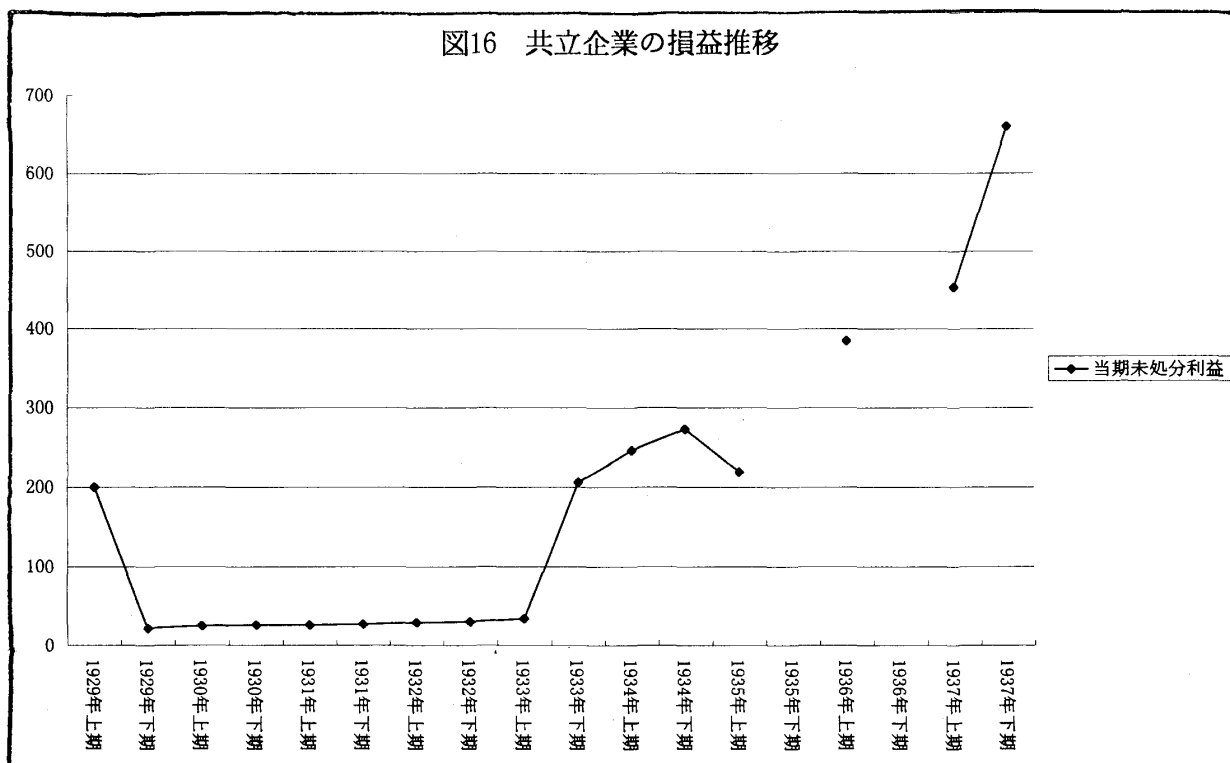
図15 共立企業の資産推移



出所) 図2に同じ

注) 単位は千円, また純資産 = 総資産 - 未払込資本金

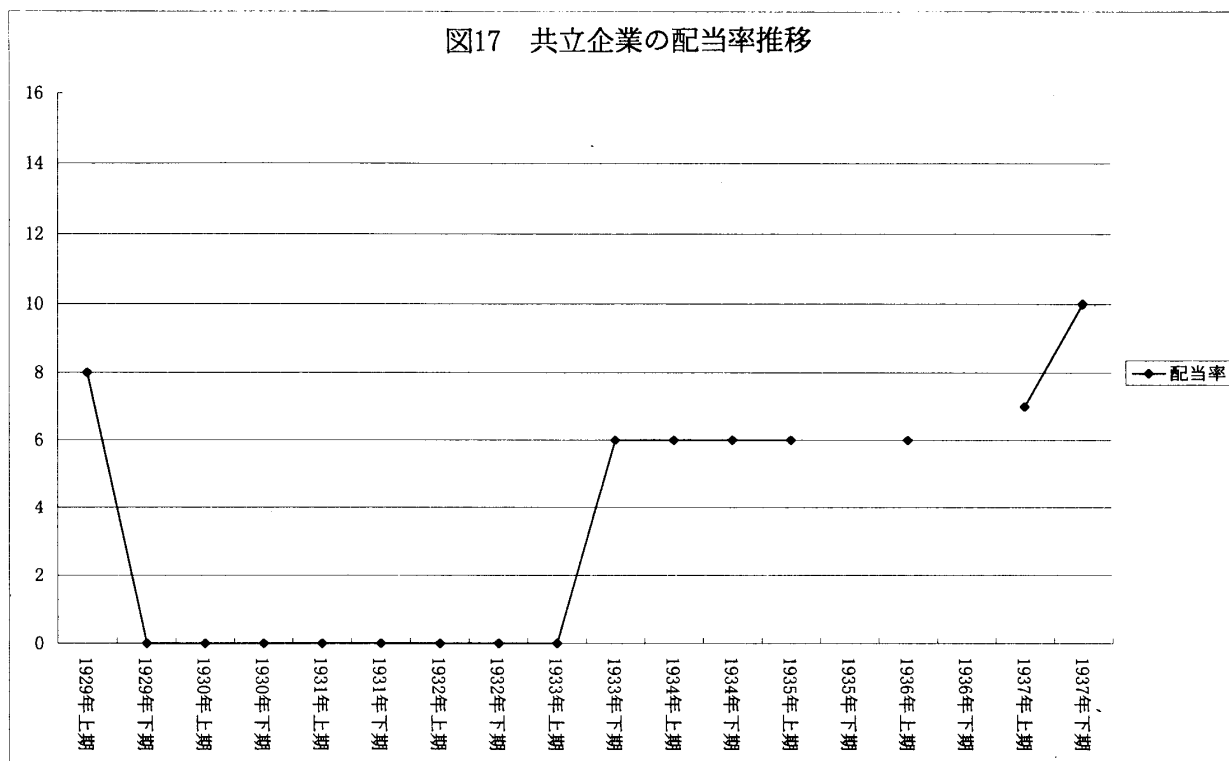
図16 共立企業の損益推移



出所) 図2に同じ

注) 単位は千円

図17 共立企業の配当率推移



出所) 図2 に同じ

また、日本産業を所有の面から見てみると、公開持株会社となった当初から日本産業の大株主として共立企業が第5位の大株主として登場している<sup>2)</sup>。共立企業は1937年には筆頭株主となっており、日産の満州移駐後も日本側の最大株主となっていることが確認できる(表1)。

表1 日本産業、満洲重工業開発の大株主

1937年5月		1938年5月		1939年5月		1940年5月		1942年5月	
日本産業 総株数4500000		満洲重工業開発 総株数9000000		満洲重工業開発 総株数9000000		満洲重工業開発 総株数9000000		満洲重工業開発 総株数9000000	
大株主	持株数	大株主	持株数	大株主	持株数	大株主	持株数	大株主	持株数
共立企業	141451	満洲国	4500000	経済部大臣	4500000	経済部大臣	4500000	経済部大臣	4500000
田村合名	61348	共立企業	129882	共立企業	115452	共立企業	119972	共立企業	226914
第一徴兵	50280	田村合名	55348	富国徴兵	54968	第一徴兵	50800	第一徴兵	85600
林 荘治	35540	第一徴兵	50280	第一徴兵	50280	富国徴兵	50000	百済文輔	84400
東株代行	34410	富国徴兵	46917	田村合名	35474	田村合名	39308	富国徴兵	81351
大株代行	34040	大株代行	38410	大株代行	28190	大株代行	30980	戦時金融金庫	60670
富国徴兵	32690	東株代行	31772	東株代行	27093	野村生命	24500	横浜代行	56240
仁壽生命	29680	日華生命	24750	名古屋株式取引所	21750	帝国生命	20000	野村生命	48300
繪馬株式	28640	繪野商店	21440	日華生命	21250	日華生命	18560	田村合名	39038
遠山借成	27500	鮎川義介	21000	鮎川義介	21000	安田商事	18277	満洲投資証券	34420
日華生命	24000	大阪商事	19026	安田商事	18277	名古屋株式取引所	17930	福井銀行	30724
中外産業	20840	名古屋株式取引所	18800	帝国生命	18000	東株代行	16330	第百生命徴兵	30500

出所) 東洋経済新報社『東洋経済株式会社年鑑』, 昭和12, 13, 14, 15, 17年版, 東洋経済新報社 1937, 1938 1938, 1940, 1942 より作成。

この関係を人事の面から見てみよう。日本産業が成立した1929年上期における共立企業の取締役会は社長鮎川義介の下、山田敬亮、村上正輔、藤田政輔により構成されていた。

鮎川義介はもとより、山田敬亮は日本産業誕生当初より監査役として日本産業の経営に参加し、1934年下期には専務に就任している。また日本鉱業、日立製作所、日本水産、日本化学工業、日本油脂をはじめとした傘下子会社の監査役となっている。

村上正輔は日本産業の取締役とはならなかったものの、日産自動車の発足当初より取締役となり、後に社長に就任している。

藤田政輔も村上正輔同様、日本産業の取締役とはならなかったものの、日本油脂の副社長となっている。

このように共立企業の役員は日本産業の本体、傘下企業の役員を兼任していたのであるが、日本産業の役員から共立企業の役員になったものはいないことから、この二つの企業の関係が所有に基づいた支配がなされていたことがうかがいしれる。

以上、所有の面からすれば、共立企業株式会社－日本産業株式会社－傘下企業といった形で株式の所有が行われていた。鮎川義介は少数大株主として所有に基づいて日産コンツェルンを支配していたといえよう。

さらに共立企業の所有者は誰なのか見てみよう。共立企業株式会社の筆頭株主は藤田合名会社であり、その代表社員は藤田政輔である。しかし、それを以って藤田合名会社と共立株式会社の関係については親子、支配被支配の関係があったと考えるには無理がある。なぜならば、藤田合名会社の代表社員藤田政輔は鮎川義介の実弟なのである。つまり藤田政輔は藤田小太郎の養子となり、東京藤田家に入り、藤田合名を起し、その代表社員となっていたのである<sup>53</sup>。共立企業はこの実弟の率いる藤田合名の出資を受けつつも、社長として、そして第2位大株主として鮎川義介が位置していたのである。所有関係としては藤田合名会社－共立企業株式会社の関係が存在しつつも、支配関係にあるとはいえない関係がこの2社には存在した。

日産コンツェルンとは鮎川義介－藤田政輔兄弟が2段階<sup>54</sup>の閉鎖的<sup>55</sup>所有構造を構築し、その下に公開持株会社日本産業を据え、さらにその下に傘下会社を抱えるといった構造を持ったコンツェルンといえるのである。

#### iv 満州移駐と鮎川の撤退

日本産業はその後満州に移駐する。満州国側の事情もあったものの、日本産業側にもそれなりの事情が存在した。

前述したように利益率が低下に直面し、さらに増税が拍車をかけたのである。

急激な軍事費増大<sup>56</sup>を賄うために1937年3月、臨時租税増徴法が成立する。この法律に

より所得税、法人営業収益税、資本利子税、臨時利得税等を増徴することになった。所得税においては普通所得および清算所得に対する税率が100%増徴、法人営業収益については税率3.4%を4%へ、資本利子税については100%の増徴、臨時利得税においては法人利得についての税率10%が15%になった〔大蔵省昭和財政史編集室（1957）、p.402-405〕。

また同時に法人の資本について賦課する法人資本税、有価証券の移転があった時に取得者に賦課される有価証券移転税等が創設された。法人資本税において、資本には積立金が含まれ、税率は1000分の1となっている。

さらに同年7月に起きた蘆溝橋事件に端を発する日華事変に対処すべく、北支事件特別税法が1937年8月成立、実施された。この税法は施行期限を1年限りの臨時税とするものの、「所得税の増徴を目的とする所得特別税、臨時利得税を増徴する臨時利得特別税、株式等の利益配当のうち比較的高率のものに課税する利益配当特別税」〔大蔵省昭和財政史編集室（1957）、p.413〕等からなるものであり、これらの税の増徴による負担増はそれまでの2倍近くになるとの指摘<sup>97</sup>もあるほどの増税であった。

利益率の低下に加え、税の負担増、それらを見越した株価の下落により、その経営に行き詰まりを見せていた日本産業は、おりしも日本、満州両政府から日本産業に提示された恩典<sup>98</sup>に対し、二の足を踏むこと無く満州に移駐した。満州国政府は1937年12月20日満州重工業開発工業管理法を公布、27日施行し、ここに満州国の特殊会社として満州重工業開発工業株式会社（以下、満業）が発足する。日本における私企業が満州国の特殊法人となったのである。

鮎川義介は満業における経営を一任されていた<sup>99</sup>が、周知の如く、満業の経営は鮎川義介が当初の見込みとは大きく異なり、発足当初より数々の重大な困難に直面し、鮎川義介も1942年にはその経営から離れる。

しかし、鮎川義介はその経営から離れる1年も前から旧日本産業の資産を取り戻す手だてをこうじていたと見ることができる。満州投資証券株式会社（以下、満投）の設立である。この会社は満業の所有株式を肩代わりして資産運用を図るものであったが、鮎川義介が有利な投資先を探していた日本の生命保険各社との利害<sup>100</sup>の一致により設立されたものである。満投の資本金4億円のうち3億9500万円が無議決権優先株（750万株）で占められ、普通株は500万円（10万株）に過ぎないものであった。そして生命保険各社がこの無議決権優先株を引受け、鮎川義介により設立された財団法人義済会が普通株を引受けたのであった。この結果、鮎川義介は満業の所有していた株式—旧日産の傘下会社の株式がその中心となっていた—を実質的に取り戻し、その上で満業総裁の職を辞したといえる。

### Ⅲ 純粹持株会社解禁の難しさ

正木久司氏は「日産は頂点に立つ日本産業が純粹持株会社 (pure holding company) として、多数の株主の存在を基盤に、所有有価証券の購入、放出などの操作、増資や社債、借入金で外部資金を動員するなど、資本集中を全うすると同時に支配集中の実をもあげた。持株会社金融の典型的な姿を、たしかに当時の日本産業に見出すことができた」〔正木久司, (1973), p. 142〕とする<sup>61</sup>。

持株会社解禁を積極的に論じる二味巖氏も、「上から押さえる (支配する) 「文鎮型」の持株会社から、下から火をつける (支援する) 「ガスレンジ型」 (バーナーとしての火つけ役) の持株会社の例として〔二味巖, (1995), p. 61〕として、日本産業とりあげている。

確かに機関としての日本産業は正木氏の言われる役割を果たしたといえようが、これまでの検討から明らかのように、鮎川義介は機関としての日本産業を、共立企業の存在を裏付けとしたうえで支配を遂行し、満州移駐後、半官半民の満業総裁の職に就いていながら、撤退時における鮎川義介の行動をみると、経営者という姿と同時に所有者としての行動が強く映し出される。

昨年末、独占禁止法改正の施行と同時に、ダイエーはダイエーホールディングコーポレーション (以下DHC) を設立した。このDHCの設立のねらいとして、ダイエー社長中内功氏は「経営と資本の分離ができること」〔日本経済新聞, 1997年〕と述べているものの、他にもDHC設立の理由が垣間見える。つまり、ダイエー・グループにおいては今までダイエーとともにローソンが持株会社の存在となっていたのであるが、このローソンの持株をDHCに移し、身軽させることでローソンの上場を成功させることである。この上場に伴い、株式売却による資金調達が計画されているのである。DHC設立により、ダイエーグループは、上場予定会社を傘下に置くダイエーと、当面の上場を予定しない企業群を傘下におさめるDHCとによる2極体制となるわけであり、DHCの設立は言われてきた持株会社解禁論の趣旨とは隔たりを持つのである。

- 
- 1 これまで、例えば1967年にはじまる資本取引の自由化の問題が議論され、外国資本に対抗すべく競争力をつけることが叫ばれた時期、および1985年のプラザ合意により、急激な円高・ドル安による円高不況下、輸出品の価格競争力の低下に伴い、企業の構造改革が必要とされた時期に持株会社解禁論が活発化している。

前者における時期の解禁論についての詳細は、例えば、翠川鉄雄 (1967) を、後者における解禁論については、例えば、経団連産業問題委員会独禁法部会ワーキング・グループ (1987) を参照のこと。

- 2 これらのいわゆる「事業持株会社」は1947年の独占禁止法 (いわゆる原始独占禁止法)



成立から2年後、第10条が改正されたことにより、競争の阻害の可能性がある場合を除いて原則解禁されている。

- 3 馬淵紀壽氏は、今回の純粹持株会社解禁の過程について、「産業界は、かねてから純粹持株会社の解禁と大規模会社の株式保有制限の見直しを求めてきた。それに通産省が乗り、公正取引委員会が乗り、公正取引委員会は、『機構と機能の強化』を手に入れた」〔馬淵紀壽（1996），p.218〕と捉えており、純粹持株会社の解禁に対する立場は異なるものの、解禁の過程に対しては筆者も同じ見方をする。
- 4 分離分割を議論されてきた日本電信電話（NTT）において、全電通は分離分割論に反対の立場を取り、純粹持株会社の設立を認めた。これは持株会社の設立により、一方では労使関係に大きな変化が起きることが考えられるものの、他方で分離分割にともなって組合自体の分割を避ける必要があり、結局、最終的に組合は後者を選択したと考えられるが、きわめて政治的な判断が下された模様である上に、組合側が後手後手の対応に終始しており、なし崩し的に分割されている観はいなめない。
- 5 企業法制研究会において議論されたことは、1995年2月に「企業法制研究会報告書—純粹持株会社規制及び大規模会社の株式保有規制の見直しの提言—」としてまとめられている。尚、この報告書は通商産業省政策局（1995）に所収されている。
- 6 詳しくは、通商産業省政策局（1995）p.31-39を参照のこと。
- 7 一例を挙げると、ソニーの場合、収益目標が課せられる事業部制を1983年に導入しているのであるが、1994年4月、経営会議の下にカンパニーが配置され、そこにはプレジデントが置かれた。プレジデントには事業部制時代より大きな権限が委譲され、カンパニーには社内資本金が割り当てられるものの、一方で財務諸表を社内公開し、社内配当金を支払わねばならず、投資効率までもが査定される社内カンパニー制である。ソニーの社内カンパニー制は、さらに96年4月にはさらに開発、営業部門を分離させている。このソニーの例などは実質的に純粹持株会社とほぼ同じ機能を社内にもつ組織となっている。
- 8 財閥復活の議論の俎上にあげられる財閥とは三井、三菱、住友といった、いわゆる旧財閥である。
- 9 戸田製鉄とは戸畑製鉄の誤植であると考えられるが、これは戸畑製鉄所設立計画をめぐって久原房之助が当初援助を申し出ていたにもかかわらず、久原は他にも製鉄所建設計画を進めていたために、久原からの援助が怪しくなり、「久原と私（鮎川義介—白坂）との間に思想の断層を発見したので、将来、事業を共にすまいと決した」〔鮎川義介、（1980），p.50〕ため、後に久原鉦業の再建に乗り出す際にも当初は消極的な姿勢をとった。
- 10 他にもこの共立企業設立の目的として、鮎川は戸畑鑄物の規模が大きくなるにつれ、「人事関係がめんどうになってきた。人がふえるとともに上がつかえるようになった

のだ。たとえば部下によりよい人材がいて、上の人間と取りかえたいと思っても、伝統的人情はそれを許さない。そこでそれをさばくため、色々の業種の別会社を設立して、そこに上の人間を送り込むことを考えついたわけである。縦の形を横に広げる—富士山型を捨ててアルプス連峰型をとることにしたのだ。こうすれば個々のプライドは傷つけずにすむし、また適材適所主義が行われやすくなる」〔鮎川義介（1980年）p. 56〕ことをあげている。

- 11 1921年に買収。資本金100万円。
- 12 1922年1月に設立。資本金100万円。
- 13 1922年11月に買収。資本金60万円。
- 14 1925年に買収。資本金50.4万円。
- 15 同様の記述が宇田川勝（1984）p. 38にも存在する。
- 16 注9を参照。
- 17 詳しくは鮎川義介（1980）p. 57—58を参照のこと。
- 18 鮎川義介は久原鋳業社長久原房之助の義兄にあたり、1912年には一度久原鋳業の取締役役に就任しているものの、これは名目上の就任であった。しかし、今回の委嘱は最初から「経営の全権を任せられ」〔日本鋳業株式会社五十年史編集委員会（1957）p. 63〕たものであった。
- 19 当初の日本産業は公開会社とは名ばかりの状況で、公開はされたものの、そのほとんどは株式仲買商のもとに流れたとされ、玉城肇氏は「日産がいわれるほど大衆（公衆）持株会社Public Holding Companyの性格を持っていたのではなく、したがってまた日産コンツェルンが『公開コンツェルン』Open Konzernの性格をもったものではなかった」〔玉城肇（1976）p. 389〕とする。しかし、日本産業の当時の営業報告書には株主数が「一萬六千九百十名ナリ」〔日本産業『第34回（昭和四年上半期）営業報告書』〕と記載されており、その判断には疑問が残る。注51も参照のこと。
- 20 「アメリカに勃発した大恐慌は、同国内および欧州各国における銅の急激な需要不振を招来した。……これに伴いわが国銅市価も下落し、昭和5年には100kg60円、6年には44円となり、ここに業界は戦後恐慌以来第二の危機に立ち至った」〔日本鋳業株式会社50年史編集委員会、（1957）、p. 72〕
- 21 鮎川義介によれば、「私は“日本の産金量は、金の買い上げ値段に正比例する”という論文を書いたが、ある日、これを携え、高橋蔵相をたずね、簡明に説明した。聞き終わった達磨さん（高橋是清—白坂）は、上級秘書官をその場に呼びつけ『すぐ金の値上げをやるから手順をきめろ』といった」〔鮎川義介、（1970）、p. 63〕ために、この買い上げ措置がとられたとされる。
- 22 金鋳運賃の割引き、金鋳分析手数料の低減といった措置がとられた。
- 23 1931年の日本鋳業の産金量は6475kgであったが、5年後の1936年には13291kgと倍増し、

- その占有率も1931年の29.62%から32.35%へと上昇している。
- 24 この時期の総資産は未払込資本金が無いため図7において示される純資産額と同額。
  - 25 公募による増資以外に、株主割当てによる増資、ついで行われた社員縁故者割当てによる10万株の増資によって、新たに170万株が発行された。
  - 26 いわゆるM&A（買収・合併）にD（Divestiture＝事業分割）を加えたもの。
  - 27 この「公衆持株会社への吸収合併の理論と操作は、私（鮎川義介―白坂）の新発明に属するものである」〔鮎川義介，（1970），p.64〕としている。
  - 28 1915年4月，化学肥料の生産販売を目的として資本金2500万円をもって設立された合同肥料が，1920年10月資本金1000万円に減資。1930年7月，会社の目的を日本産業及び関連会社の土地家屋の管理，利用等に変更した上で合同土地と改称したもの。後の株式会社日産。
  - 29 久原鋳業社員，宮長平作が個人名義で1920年設立した会社を株式会社として改組し，日本産業の完全子会社となった。
  - 30 1929年8月，日本水産と合併する。
  - 31 1925年に設立されたもので，1933年8月，1000万円に増資し，同年11月に台湾鋳業となる。さらに1934年10月2000万円，1936年9月3000万円と2度にわたり増資している。
  - 32 前述の戸畑鋳物が，現物出資（大阪にあったダット自動車工場）を含めて400万円，日本産業が600万円の出資をしたもの。
  - 33 1935年，倍額増資を行い，資本金400万円，全額払込とした。
  - 34 自動車製造は1934年6日日産自動車と改称。
  - 35 1926年，資本金60万円にて設立され，1933年，34年と続けて増資，資本金を200万円とした。
  - 36 1935年1月，倍額増資を行い，資本金1200万円，全額払込みとした。
  - 37 日本産業護謨は1934年9月，12月秋田ゴム園，鷲尾ゴム園を買収。1935年4月に資本金を600万円に増資，1937年6月，速水ゴム園を買収し，資本金を614万円に増資。
  - 38 1935年11月，日本食料工業は資本金を1520万円に増資させ，その後，三陸水産冷蔵，昭和冷凍，塩釜港製氷などを合併している。
  - 39 1927年，旧共同漁業によって設立された日本工船漁業が改称したもの。
  - 40 1936年5月創業。払込資本金450万円。
  - 41 1927年に設立され，株式の68%を取得する。
  - 42 前述の戸畑鋳物が1935年に改称したもの。
  - 43 「当時，不二塗料製造所は業績が振るわなかったが日本食料工業（株）専務の村山威士が『同じ油の仕事だから，一緒にしましょう』と鮎川に進言し，吸収合併が実現したといわれている。」〔日本油脂株式会社社史編纂委員会，（1988），p6〕
  - 44 鈴木商店王子精油所が1917年8月，鈴木商店より独立，スタンダード油脂として1921

- 年設立後、1923年合同油脂グリセリンと改称、1927年親会社である鈴木商店が倒産したことを受けて大日本人造肥料の傘下に入っていた。
- 45 1937年8月には日本産業護謨の資本金を1000万円にする。
  - 46 1938年1月には北海道油脂工業他14社を合併させ、資本金を2040万円に増資させ、翌2月資本金を4050万円に増資させる。
  - 47 1938年2月資本金を12400万円にさせる。
  - 48 当初は貝島系列で株数100万株のうち貝島合名が4万2千株を、鮎川義介が8千株を所有していたが、倍額増資の上で合同土地を通じて資本参加（64.2%）が行われた。
  - 49 1919年設立され、当初は王子製紙系列であったが、株式の84%（5万株）取得する。
  - 50 同様の記述が宇田川勝（1976）、p.124、宇田川勝（1984）、p.47-50にも存在する。
  - 51 同様の記述が持株会社整理委員会（1973）、p.35に存在する。
  - 52 日本産業発足当初の大株主には、筆頭株主に日本汽船株式会社（97660株、持株比率6.51%、以下同じ）、以下、大日本証券株式会社（60000株、4.00%）、久原本店（48890株、3.26%）、共保生命保険株式会社（46255株、3.08%）となっており、続いて共立企業（45400株、3.03%）、大阪屋商店（23998株、1.60%）、大阪鉄工所（18000株、1.2%）、東京藤田合名会社（15000株、1.00%）、池田健熊（13712株、0.91%）、竹内維彦（13466株、0.90%）が大株主として登場している。この中で日本汽船、共保生命保険は久原本店の子会社、大阪鉄工所は久原鉱業の子会社である。竹内維彦は久原鉱業専務で日本産業誕生後も専務、副社長に就任した。
  - 53 藤田政輔は鮎川義介の経営活動を補完すべく役職に就いていった。戸畑鋳物においては鮎川義介の後を引き継ぎ社長となっており、共立企業においても1934年5月、臨時株主総会にて取締役社長鮎川義介が辞任した後、社長に就任している。
  - 54 1937年3月には、東京藤田合名会社を合併。新株7万株を新たに発行し、藤田政輔が67900株、藤田文が2000株、藤田八重が100株所有する。このことにより日産コンツェルンの上部組織は共立企業のみとなる。
  - 55 共立企業は株式会社形態を取るものの、定款において「取締役会ノ承諾ナクシテ之ヲ他人ニ譲渡スルコトヲ得ズ」〔共立企業株式会社、『定款』第2章 資本及株式、第七条〕としている。
  - 56 当時の馬場蔵相による昭和12（1937）年度の予算案は30億3860万円と前年34%弱の膨張であり、その46%強が軍事費で占められていた。しかも「軍事費の将来における膨張は必至であって、十二年度はその最初の段階であるといわねばならない」〔大蔵省昭和財政史編集室（1957）、p.346-347〕状況であった。そのため馬場蔵相は、抜本的な改革に乗り出し、いわゆる馬場税制改革案を立案したものの、当時の広田内閣の総辞職によりこの税制改革案は頓挫する。続く林内閣の結城蔵相によって予算案自体に修正が図られ、総額では圧縮されたものの、軍事費は削減されなかったため、国家予

算の約半分が軍事費にあてられることになった。

- 57 詳しくは、西野喜與作, (1937), p.49-51を参照のこと。
- 58 詳しくは、満州国史編纂刊行会, (1970), p.553, 持株会社整理委員会, (1973), p.78などを参照のこと。
- 59 1937年10月22日, 満州重工業確立要綱が日本政府において閣議決定されたのであるが, その中の要領11に付箋として「日本民間有力なる適任者は現日産社長鮎川義介氏を予定す」〔満州国史編纂刊行会, (1970), p.555〕と明記されている。
- 60 詳しくは、持株会社整理委員会, (1973), p.81, などを参照のこと。
- 61 宇田川勝氏は、この正木久司氏の記述を肯定的に引用している。

## 【参考文献】

- ・ 鮎川義介「私の履歴書」日本経済新聞社『私の履歴書』，経済人9，日本経済新聞社，1980年。
- ・ 鮎川義介『銀行叢書第二十一編 新資本主義と持株会社』，東京銀行集会所，1934年。
- ・ 安藤良雄『日本経済政策史論』下，東京大学出版会，1976年。
- ・ 宇田川勝「日産財閥形成過程の経営史的考察」『経営史学』，第6巻，第3号，経営史学会，1972年。
- ・ 宇田川勝「新興財閥—日産を中心に—」『日本の財閥』，日本経営史講座 第3巻，日本経済新聞社，1976年。
- ・ 宇田川勝「新興財閥」『日本財閥経営史』，日本経済新聞社，1984年。
- ・ 大蔵省昭和財政史編集室「臨時軍事費」『昭和財政史』第4巻，東洋経済新報社，1955年。
- ・ 大蔵省昭和財政史編集室「租税」『昭和財政史』第5巻，東洋経済新報社，1957年。
- ・ 共立企業株式会社『報告』第1回～第27回，第29回，第30回～第43回，雄松堂，（マイクロフィルム）。
- ・ 共立企業株式会社『定款』，雄松堂，（マイクロフィルム）。
- ・ 経団連産業問題委員会独禁法部会ワーキング・グループ『経済環境の変化と競争政策のあり方』，経済団体連合会，1987年。
- ・ 下谷政弘「「負の側面」の論議を忘れてないか」『論争東洋経済』，1997年5月号，1997年。
- ・ 玉城肇『日本財閥史』，社会思想社，1976年。
- ・ 通商産業省政策局『企業組織の新潮流』，通商産業調査会出版部，1995年。
- ・ 東京大学社会科学研究所「戦時日本経済」『ファシズム期の国家と社会』2，東京大学出版会，1979年。
- ・ 東洋経済新報社『東洋経済株式会社年鑑』，昭和12年版，東洋経済新報社，1937年。
- ・ 東洋経済新報社『東洋経済株式会社年鑑』，昭和13年版，東洋経済新報社，1938年。
- ・ 東洋経済新報社『東洋経済株式会社年鑑』，昭和14年版，東洋経済新報社，1939年。
- ・ 東洋経済新報社『東洋経済株式会社年鑑』，昭和15年版，東洋経済新報社，1940年。
- ・ 東洋経済新報社『東洋経済株式会社年鑑』，昭和17年版，東洋経済新報社，1942年。
- ・ 西野喜與作「住友コンツェルン讀本」『日本コンツェルン全書』(IV)，春秋社，1937年。
- ・ 日本鉱業株式会社五十年史編集委員会『日本鉱業株式会社五十年史』，日本鉱業株式会社，1957年。
- ・ 日本産業株式会社『営業報告書』第34回～第51回，雄松堂，（マイクロフィルム）。
- ・ 日本油脂株式会社社史編纂委員会『日本油脂50年史』，日本油脂株式会社，1988年。
- ・ 二味巖『持株会社解禁のすすめ』，産能大学出版部，1995年。
- ・ 正木久司『日本の株式会社金融』，ミネルヴァ書房，1973年。

- 馬淵紀壽『金融持株会社』, 東洋経済新報社, 1996年.
- 満州国史編纂刊行会『満州国史』総論, 謙光社, 1970年.
- 翠川鉄雄「産業再構成と持株会社」『公正取引』第200号, 1967年.
- 持株会社整理委員会『日本財閥とその解体』(1), 原書房, 1973年(復刻原本1951年).
- 山崎広明・柴垣和夫・林健久「日本資本主義」『講座帝国主義の研究』第6巻, 青木書店, 1973年.
- 和田日出吉「日産コンツェルン讀本」『日本コンツェルン全書』(IV), 春秋社, 1937年.
- 『日本経済新聞』, 12月18日, 朝刊, 1997年.

## 資料 共立企業の業績推移(1)

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
	1922年		1923年		1924年	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
<b>株式総数</b>	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
<b>払込資本金</b>	2,300,000.000	2,300,000.000	2,300,000.000	2,300,000.000	2,300,000.000	2,300,000.000
<b>貸借対照表</b>						
<b>貸方</b>						
株金	5,000,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000
諸積立金		4,000.000	19,000.000	34,000.000	49,000.000	55,500.000
借入金	100,000.000	176,750.000	680,849.090	980,849.090	1,230,849.090	2,580,849.090
特別預り金	927,545.384	900,000.000	900,000.000	500,000.000		
臨時預り金	342,286.377	378,688.057	338,596.449	426,251.224	225,709.500	178,648.985
割引手形				30,435.640	16,012.500	5,558.250
引受手形						8,548.370
諸員積立金	13,929.902	15,741.362	16,485.745	14,730.024	20,493.379	13,818.295
戸畑鑄物株式会社勘定		148,494.556	29,231.925	185,761.880	633,647.922	
株式会社木津川製作所勘定			242,958.599			
株式会社安来製鋼所勘定						
買掛代金	4,338.004	32,603.494	592.825	6,966.730	21,561.395	150,020.017
仮収入金及び仮受金	42,778.904	103,873.230	285,688.341	197,993.475	339,185.207	60,456.751
前期繰越利益金		2,790.590	5,070.200	4,505.152	5,172.851	4,580.001
当期純利益	79,667.010	92,029.610	94,934.952	106,167.699	69,407.150	70,066.628
合計	6,510,545.581	6,854,970.899	7,613,408.126	7,487,660.914	7,611,038.994	8,128,046.387
<b>借方</b>						
未払込株金	2,700,000.000	2,700,000.000	2,700,000.000	2,700,000.000	2,700,000.000	2,700,000.000
土地建物						
有価証券	2,325,630.000	2,604,130.000	3,210,005.000	3,393,935.600	3,395,953.450	3,399,953.450
受託商品						
貯蔵物品	2,011.299	678.143	882.188	13,806.661	123,503.938	106,678.963
預け金	539,683.610	326,349.430	318,131.340	333,551.530	183,011.460	341,592.140
売掛代金	65,534.341	74668.272	180,485.043	168,999.335	128,229.958	252,868.706
戸畑鑄物株式会社勘定						71,192.496
帝国鑄物株式会社勘定	545,365.840	612,019.100	762,982.440	212,454.250	475,969.350	475,345.480
株式会社木津川製作所勘定				43,798.698	90,382.571	120,523.254
東亜電機株式会社勘定			118,422.580	158,611.793	233,534.551	246,600.886
株式会社安来製鋼所勘定						
合同土地株式会社勘定						
受取手形			46,894.360	258,176.370	56,494.400	32,846.680
器具及び什器	5,272.600	5,853.100	7,263.600	8,974.100	11,322.540	12,087.330
仮支出金及び仮払金	324,097.821	531,183.644	268,160.425	195,105.287	212,554.816	368,221.612
金銀在高及び現金	73.650	89.210	181.150	247.290	81.960	135.390
創業費	2876.42					
合計	6,507,669.161	6,854,970.899	7,613,408.126	7,487,660.914	7,611,038.994	8,128,046.387
<b>損益計算書</b>						
<b>収入</b>						
代理販売手数料	12,752.267	41,663.414	40,006.713	43,380.153	75,191.864	88,289.230
受取利息及び配当金	99,287.054	116,420.637	132,205.538			
有価証券損益及び収入金				145,036.710	85,763.830	97,368.980
不動産収入及び損益						
受取利息				31,711.845	44,158.710	49,433.080
雑収入	61,654.075	50,896.142	63,625.041	31,304.524	17,868.416	19,046.445
合計	173,693.396	208,980.193	235,837.292	251,433.232	222,982.820	254,137.735
<b>支出</b>						
支払利息	37,810.622	41,301.958	52,023.242	54,675.113	61,233.289	84,288.886
経費	56,212.120	75,648.337	88,761.785	90,509.110	92,112.045	99,705.370
雑損失	3.644	0.288	117.313	81.310	230.336	76.851
合計	94,026.386	116,950.583	140,902.340	145,265.533	153,575.670	184,071.107
当期純利益	79,667.010	92,029.610	94,934.952	106,167.699	69,407.150	70,066.628
前期繰越利益金		2,790.590	5,070.200	4,505.152	5,172.851	4,580.001
創業費	2,876.420					
<b>当期利益金</b>	76,790.590	94,820.200	100,005.152	110,672.851	74,580.001	74,646.629
<b>利益処分</b>						
法定積立金	4,000.000	5,000.000	6,000.000	6,000.000	3,500.000	3,600.000
別途積立金		5,000.000	4,000.000	4,000.000		
使用人退職手当基金		5,000.000	5,000.000	5,000.000	3,000.000	3,000.000
役員賞与金及び交際費				10,000.000	6,000.000	6,000.000
利益配当金	70,000.000	74,750.000	80,500.000	80,500.000	57,500.000	57,500.000
後期繰越金	2,790.590	5,070.200	4,505.152	5,172.851	4,580.001	4,546.629
<b>配当率</b>	6分1厘	6分5厘	7分	7分	5分	5分

出所) 共立企業株式会社, 『営業報告書』[雄松堂, マイクロフィルム] 各期版より作成。

注) 単位は円。1935年下期(第28回), 1936年下期(第30回)は不明。



## 資料 共立企業の業績推移(2)

	第7回 1925年	第8回	第9回 1926年	第10回	第11回 1927年	第12回
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
株式総数	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
払込資本金	2,300,000.000	2,300,000.000	2,450,000.000	2,600,000.000	3,125,000.000	3,125,000.000
<b>貸借対照表</b>						
<b>貸方</b>						
株金	5,000,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000
諸積立金	62,100.000	63,100.000	63,100.000	42,100.000	54,100.000	68,100.000
借入金	3,104,099.090	3,194,099.090	3,244,099.090	3,134,099.090	3,034,099.090	4,174,099.090
特別預り金			250,000.000			
臨時預り金	169,232.464	156,388.154	234,092.253	178,101.910	200,642.800	239,172.930
割引手形						
引受手形	1,342.540					
諸員積立金	21,173.996	24,012.459	30,119.014	1,382.640	1,035.200	1,246.740
戸畑鑄物株式会社勘定		139,477.201				
株式会社木津川製作所勘定						
株式会社安来製鋼所勘定				43,299.230	7,728.560	4,541.140
買掛代金	198,172.186	216,038.509	382,923.038			
仮収入金及び仮受金	95,539.621	148,775.359	139,258.261	46,434.180	130,975.320	279,110.170
前期繰越利益金	4,546.629	10,015.007		1,688.359	2,573.210	3,887.190
当期純利益	6,468.378	8,384.705	1,688.359	115,884.850	136,313.980	144,482.350
合計	8,662,674.904	8,960,290.484	9,345,280.015	8,562,990.259	8,567,468.160	9,914,639.610
<b>借方</b>						
未払込株金	2,700,000.000	2,700,000.000	2,550,000.000	2,400,000.000	1,875,000.000	1,875,000.000
土地建物						
有価証券	3,703,052.500	3,793,586.500	3,904,236.500	4,606,136.700	4,630,543.500	4,954,342.500
受託商品	137,901.762	208,038.478	201,230.162			
貯蔵物品						
預け金	408,890.990	425,721.060	447,081.120	485,184.760	1,071,953.580	2,164,348.510
売掛代金	293,076.999	300,392.555	529,907.220			
戸畑鑄物株式会社勘定	59,169.906		25,846.363	454,796.550	372,142.930	203,957.530
帝国鑄物株式会社勘定	384,497.840	383,148.550	411,626.280			
株式会社木津川製作所勘定	100,409.749	203,754.047	320,202.147			
東亜電機株式会社勘定	366,351.232	337,303.584	441,337.764	554,101.120	554,866.600	631,085.360
株式会社安来製鋼所勘定						
合同土地株式会社勘定						
受取手形	37,617.620	152,811.970	56,454.010			
器具及び什器	13,276.130	30,804.330	30,578.130	7,394.090	5,882.190	5,882.190
仮支出金及び仮払金	458,322.556	424,610.350	426,716.269	54,075.010	57,005.860	79,848.500
金銀在高及び現金	107.620	119.060	64.050	1,302.030	73.500	175.020
創業費						
合計	8,662,674.904	8,960,290.484	9,345,280.015	8,562,990.260	8,567,468.160	9,914,639.610
<b>損益計算書</b>						
<b>収入</b>						
代理販売手数料	57,274.134	110,044.416	132,252.451			
受取利息及び配当金						
有価証券損益及び収入金	126,857.830	137,436.840	140,828.550	244,252.390	213,129.720	218,698.750
不動産収入及び損益						
受取利息	70,285.430	58,307.590	62,402.570	58,890.950	67,849.850	55,699.420
雑収入	6,193.772	1,817.259	3,195.395	573.106	125.830	1,275.870
合計	260,611.166	307,606.105	338,678.966	303,716.446	281,105.400	275,674.040
<b>支出</b>						
支払利息	131,716.863	135,665.681	147,083.150	135,079.120	118,585.900	117,191.390
経費	122,087.035	163,149.809	208,288.987	52,752.475	26,205.520	14,000.300
雑損失	338.890	405.910	18.182			
合計	254,142.788	299,221.400	355,390.319	187,831.595	144,791.420	131,191.690
当期純利益	6,468.378	8,384.705	-16,711.353	115,884.851	136,313.980	144,482.350
前期繰越利益金	4,546.629	10,015.007	18,399.712	1,688.359	2,573.210	3,887.190
創業費						
<b>当期利益金</b>	<b>11,015.007</b>	<b>18,399.712</b>	<b>1,688.359</b>	<b>117,573.210</b>	<b>138,887.190</b>	<b>148,369.540</b>
<b>利益処分</b>						
法定積立金	1,000.000			6,000.000	7,000.000	7,500.000
別途積立金				6,000.000	7,000.000	7,500.000
使用人退職手当基金						
役員賞与金及び交際費						
利益配当金				103,000.000	121,000.000	125,000.000
後期繰越金	10,015.007	18,399.712	1,688.359	2,573.210	3,887.190	8,369.540
配当率	無	無	無	8分	8分	8分

## 資料 共立企業の業績推移(3)

	第13回 1928年	第14回	第15回 1929年	第16回	第17回 1930年	第18回
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
<b>株式総数</b>	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
<b>払込資本金</b>	3,375,000.000	3,625,000.000	3,950,000.000	3,950,000.000	3,950,000.000	3,950,000.000
<b>貸借対照表</b>						
<b>貸方</b>						
株金	5,000,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000
諸積立金	83,100.000	100,100.000	117,100.000	137,100.000	137,100.000	137,100.000
借入金	3974099.09	5,213,099.090	3,449,450.000	3,541,600.000	3,371,600.000	2,113,546.000
特別預り金						
臨時預り金	231,142.910	227,496.140	319,172.500	440,137.770	120,769.320	73,467.940
割引手形						
引受手形						
諸員積立金	1,390.190	2,089.950	2,715.670	2,892.360		
戸畑鑄物株式会社勘定	69,595.320	70,551.460	32,186.260		48,952.350	
株式会社木津川製作所勘定						
株式会社安来製鋼所勘定						
買掛代金						
仮収入金及び仮受金	615,533.110	306,425.630	61,972.980	58,599.590	36,305.160	78,360.650
前期繰越利益金	8,369.540	10,478.790	15,404.510	19,151.090	22,069.510	24,693.750
当期純利益	157,109.250	169,925.720	184,546.580	2,918.420	2,624.240	1,115.480
合計	10,140,339.410	11,100,166.780	9,182,548.500	9,202,399.230	8,739,420.580	7,428,283.820
<b>借方</b>						
未払込株金	1,625,000.000	1,375,000.000	1,050,000.000	1,050,000.000	1,050,000.000	1,050,000.000
土地建物						
有価証券	5,087,344.100	4,864,417.500	4,200,577.500	4,113,675.000	4,696,568.400	4,204,719.200
受託商品						
貯蔵物品						
預け金	1,946,136.000	2,063,739.350	2,345,558.420	2,384,409.540	733,146.920	351,731.180
売掛代金						
戸畑鑄物株式会社勘定				21,386.800		
帝国鑄物株式会社勘定						
株式会社木津川製作所勘定						
東亜電機株式会社勘定	290,613.510	353,703.370	381,456.370	391,960.150	71,259.100	366,500.000
株式会社安来製鋼所勘定	1,898.620					
合同土地株式会社勘定						
受取手形		1,699,055.920	1,099,055.920	1,151,374.040	2,121,374.040	1,356,374.040
器具及び什器	5,882.190	4,535.990	4,155.990	4,161.490	4,161.490	4,161.490
仮支出金及び仮払金	1,183,346.460	739,457.720	101,635.380	85,133.510	62,750.630	94,602.790
金銀在高及び現金	118.530	256.930	108.920	298.700	160.000	195.120
創業費						
合計	10,140,339.410	11,100,166.780	9,182,548.500	9,202,399.230	8,739,420.580	7,428,283.820
<b>損益計算書</b>						
<b>収入</b>						
代理販売手数料						
受取利息及び配当金						
有価証券損益及び収入金	297,247.100	284,306.140	237,514.240	3,076.250	21,317.000	28,057.050
不動産収入及び損益						
受取利息	105,390.010	141,116.610	173,677.190	133,350.940	137,704.740	116,434.110
雑収入		22.000		4.420		
合計	402,637.110	425,444.750	411,191.430	136,431.610	159,021.740	144,491.160
<b>支出</b>						
支払利息	185,285.300	218,656.060	191,900.830	103,676.780	137,069.820	135,198.630
経費	60,242.560	36,862.970	34,744.020	29,836.410	19,270.230	8,177.050
雑損失					57.450	
合計	245,527.860	255,519.030	226,644.850	133,513.190	156,397.500	143,375.680
当期純利益	157,109.250	169,925.720	184,546.580	2,918.420	2,624.240	1,115.480
前期繰越利益金	8,369.540	10,478.790	15,404.510	19,151.090	22,069.510	24,693.750
創業費						
<b>当期利益金</b>	165,478.790	180,404.510	199,951.090	22,069.510	24,693.750	25,809.230
<b>利益処分</b>						
法定積立金	8,500.000	8,500.000	10,000.000			
別途積立金	8,500.000	8,500.000	10,000.000			
使用人退職手当基金						
役員賞与金及び交際費	5,000.000	5,000.000	5,000.000			
利益配当金	133,000.000	143,000.000	155,800.000			
後期繰越金	10,478.790	15,404.510	19,151.090	22,069.510	24,693.750	25,809.230
配当率	8分	8分	8分	無	無	無

資料 共立企業の業績推移(4)

	第19回 1931年 上期	第20回 下期	第21回 1932年 上期	第22回 下期	第23回 1933年 上期	第24回 下期
株式総数	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
払込資本金	3,950,000.000	3,950,000.000	4,150,000.000	4,150,000.000	4,150,000.000	4,150,000.000
<b>貸借対照表</b>						
<b>貸方</b>						
株金	5,000,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000
諸積立金	137,100.000	137,100.000	137,100.000	137,100.000	137,100.000	137,100.000
借入金	2,036,200.000	2,019,800.000	1,799,800.000	1,758,400.000	6,175,235.000	7,913,700.470
特別預り金						
臨時預り金	89,738.660	131,018.380	53,065.770	64,857.350	159,269.680	664,023.830
割引手形						
引受手形						
諸員積立金						
戸畑鑄物株式会社勘定						
株式会社木津川製作所勘定						
株式会社安来製鋼所勘定						
買掛代金						
仮収入金及び仮受金	37,312.650	45,212.650	91,769.920	285,640.670	2,019,657.800	98,830.700
前期繰越利益金	25,809.230	26,266.860	27,226.870	28,616.570	30,331.860	33,649.580
当期純利益	457.630	960.010	1,389.700	1,715.290	3,317.720	171,397.570
合計	7,326,618.170	7,360,357.900	7,110,352.260	7,276,329.880	13,524,912.060	14,018,702.150
<b>借方</b>						
未払込株金	1,050,000.000	1,050,000.000	850,000.000	850,000.000	850,000.000	850,000.000
土地建物						
有価証券	4,205,099.200	4,205,699.200	4,256,860.400	4,184,238.600	3,698,503.160	7,128,003.160
受託商品						
貯蔵物品						
預け金	525,469.470	540,273.640	470,696.610	552,759.230	2,606,665.590	2,208,836.290
売掛代金						
戸畑鑄物株式会社勘定						
帝国鑄物株式会社勘定						
株式会社木津川製作所勘定						
東亜電機株式会社勘定	366,500.000	366,500.000	366,500.000	366,500.000		
株式会社安来製鋼所勘定						
合同土地株式会社勘定					4,805,805.180	
受取手形	1,070,374.040	1,070,374.040	1,070,374.040	1,070,374.040	870,374.040	870,374.040
器具及び什器	4,161.490	4,161.490	4,161.490	4,161.490	4,161.490	4,161.490
仮支出金及び仮払金	104,828.820	123,221.710	91,669.080	248,232.640	689,302.430	2,957,250.180
金銀在高及び現金	185.150	127.820	90.640	63.880	100.170	76.990
創業費						
合計	7,326,618.170	7,360,357.900	7,110,352.260	7,276,329.880	13,524,912.060	14,018,702.150
<b>損益計算書</b>						
<b>収入</b>						
代理販売手数料						
受取利息及び配当金						
有価証券損益及び収入金	19,895.000	19,228.000	14,301.980	74,783.600	26,096.260	291,639.590
不動産収入及び損益						
受取利息	140,982.120	160,361.690	171,955.230	180,315.430	222,238.910	156,637.340
雑収入						
合計	160,877.120	179,589.690	186,257.210	255,099.030	248,335.170	448,276.930
<b>支出</b>						
支払利息	154,539.730	175,092.550	180,118.400	183,527.140	240,987.880	272,446.930
経費	5,879.760	3,537.130	4,749.110	3,856.600	4,029.570	4,432.430
雑損失				66,000.000		
合計	160,419.490	178,629.680	184,867.510	253,383.740	245,017.450	276,879.360
当期純利益	457.630	960.010	1,389.700	1,715.290	3,317.720	171,397.570
前期繰越利益金	25,809.230	26,266.860	27,226.870	28,616.570	30,331.860	33,649.580
創業費						
<b>当期利益金</b>	26,266.860	27,226.870	28,616.570	30,331.860	33,649.580	205,047.150
<b>利益処分</b>						
法定積立金						10,000.000
別途積立金						19,500.000
使用人退職手当基金						
役員賞与金及び交際費						
利益配当金						124,500.000
後期繰越金	26,266.860	27,226.870	28,616.570	30,331.860	33,649.580	31,047.150
配当率	無	無	無	無	無	6分

資料 共立企業の業績推移(5)

	第25回 1934年 上期	第26回 下期	第27回 1935年 上期	第29回 1936年 上期	第31回 1937年 上期	第32回 下期
株式総数	100,000	100,000	100,000	100,000	170,000	170,000
払込資本金	4,150,000.000	4,150,000.000	4,150,000.000	4,150,000.000	7,650,000.000	7,650,000.000
<b>貸借対照表</b>						
<b>貸方</b>						
株金	5,000,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000	8,500,000.000	8,500,000.000
諸積立金	186,600.000	236,600.000	320,000.000	450,000.000	710,000.000	730,000.000
借入金	10,003,918.450	9,983,641.880	9,912,858.400	8,514,961.260	11,356,505.160	8,807,990.560
特別預り金						
臨時預り金	569,447.150	249,663.680	459,571.940	104,725.800	194,316.090	264,182.310
割引手形						
引受手形						
諸員積立金						
戸畑鑄物株式会社勘定						
株式会社木津川製作所勘定						
株式会社安来製鋼所勘定						
買掛代金						
仮収入金及び仮受金			227,941.350	230,689.920	591,295.840	653,674.470
前期繰越利益金	31,047.150	71,498.390	65,588.300	182,574.290	197,288.380	198,239.260
当期純利益	214,951.240	201,989.910	153,742.890	201,946.500	256,981.700	462,222.110
合計	16,005,963.990	15,743,393.860	16,139,702.880	14,684,897.770	21,806,387.170	19,616,308.710
<b>借方</b>						
未払込株金	850,000.000	850,000.000	850,000.000	850,000.000	850,000.000	850,000.000
土地建物					100,000.000	100,000.000
有価証券	8,361,349.000	8,443,449.000	8,310,949.000	7,308,344.800	17,445,728.600	15,860,590.300
受託商品						
貯蔵物品						
預け金	3,493,133.790	4,100,134.210	5,148,401.340	5,126,408.980	1,274,290.380	2,445,004.500
売掛代金						
戸畑鑄物株式会社勘定						
帝国鑄物株式会社勘定						
株式会社木津川製作所勘定						
東亜電機株式会社勘定						
株式会社安来製鋼所勘定						
合同土地株式会社勘定						
受取手形						
器具及び什器	4,161.490	1,527.200	1,527.200	1,527.200	1980.000	5,113.000
仮支出金及び仮払金	3,297,225.550	2,348,172.760	1,828,728.630	1,398,278.670	2,134,277.010	355,505.560
金銀在高及び現金	94.160	110.690	96.710	338.120	111.180	95.350
創業費						
合計	16,005,963.990	15,743,393.860	16,139,702.880	14,684,897.770	21,806,387.170	19,616,308.710
<b>損益計算書</b>						
<b>収入</b>						
代理販売手数料						
受取利息及び配当金						
有価証券損益及び収入金	444,469.800	360,915.060	340,891.500	451,732.850	601,844.560	1,024,047.990
不動産収入及び損益					693.000	693.000
受取利息	175,620.130	143,835.230	102,113.730	96,321.900	109,645.410	47,532.140
雑収入	40,910.190	2,234.650	60.000		2,929.000	114.080
合計	661,000.120	506,984.940	443,065.230	548,054.750	715,111.970	1,072,387.210
<b>支出</b>						
支払利息	269,958.330	288,875.640	283,168.000	233,859.380	244,155.450	271,114.350
経費	34,433.000	7,684.430	3,060.600	112,248.870	213,974.820	339,050.750
雑損失	141,657.550	8,434.960	3,093.740			
合計	446,048.880	304,995.030	289,322.340	346,108.250	458,130.270	610,165.100
当期純利益	214,951.240	201,989.910	153,742.890	201,946.500	256,981.700	462,222.110
前期繰越利益金	31,047.150	71,498.390	65,588.300	182,574.290	197,288.380	198,239.260
創業費						
<b>当期利益金</b>	245,998.390	273,488.300	219,331.190	384,520.790	454,270.080	660,461.370
<b>利益処分</b>						
法定積立金	20,000.000	13,400.000	10,000.000	10,000.000	13,000.000	15,000.000
別途積立金	30,000.000	70,000.000	10,000.000	60,000.000	7,000.000	5,000.000
使用人退職手当基金						
役員賞与金及び交際費					15,000.000	25,000.000
利益配当金	124,500.000	124,500.000	124,500.000	124,500.000	211,030.820	382,500.000
後期繰越金	71,498.390	65,588.300	74,831.190	180,020.790	198,239.260	222,961.370
配当率	6分	6分	6分	6分	7分	1割

## 資料 共立企業の業績推移(6)

	第33回 1938年	第34回	第35回 1939年	第36回	第37回 1940年	第38回
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
株式総数	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
払込資本金	7,650,000.000	7,650,000.000	7,650,000.000	7,650,000.000	7,650,000.000	7,650,000.000
<b>貸借対照表</b>						
<b>貸方</b>						
株金	8,500,000.000	8,500,000.000	8,500,000.000	8,500,000.000	8,500,000.000	8,500,000.000
諸積立金	760,000.000	800,000.000	840,000.000	880,000.000	930,000.000	1,000,000.000
借入金	8,813,888.090	9,382,275.330	6,926,932.530	5,850,956.170	5,824,330.400	7,296,222.750
特別預り金						
臨時預り金	734,774.760	283,416.290	343,806.820	550,292.560	374,742.280	136,759.850
割引手形						
引受手形						
諸員積立金						
戸畑鑄物株式会社勘定						
株式会社木津川製作所勘定						
株式会社安来製鋼所勘定						
買掛代金						
仮入金及び仮受金	708,458.140	727,454.760	454,148.470	270,176.820	199,745.950	249,792.910
前期繰越利益金	222,961.370	332,072.720	327,529.810	325,663.110	345,037.850	398,263.950
当期純利益	561,611.350	361,457.090	364,133.300	395,374.740	334,476.100	308,515.070
合計	20,301,693.710	20,386,676.190	17,756,550.930	16,772,463.400	16,508,332.580	17,889,554.530
<b>借方</b>						
未払込株金	850,000.000	850,000.000	850,000.000	850,000.000	850,000.000	850,000.000
土地建物	100,000.000				15,847.780	17,897.540
有価証券	14,580,914.800	14,867,966.800	13,612,171.300	13,789,819.900	13,780,629.900	14,297,677.320
受託商品						
貯蔵物品						
預け金	1,873,652.110	1,773,747.430	1,505,197.190	938,188.960	826,501.480	1,805,764.170
売掛代金						
戸畑鑄物株式会社勘定						
帝国鑄物株式会社勘定						
株式会社木津川製作所勘定						
東亜電機株式会社勘定						
株式会社安来製鋼所勘定						
合同土地株式会社勘定						
受取手形						
器具及び什器	5,113.000	5,313.500	9,914.600	10,000.000	10,000.000	10,560.000
仮支出金及び仮払金	2,891,975.520	2,889,606.780	1,779,078.100	1,184,147.530	1,025,335.000	907,531.000
金銀在高及び現金	38.280	41.680	189.740	307.010	18.420	124.500
創業費						
合計	20,301,693.710	20,386,676.190	17,756,550.930	16,772,463.400	16,508,332.580	17,889,554.530
<b>損益計算書</b>						
<b>収入</b>						
代理販売手数料						
受取利息及び配当金						
有価証券損益及び収入金	869,785.070	629,767.310	644,787.950	632,748.470	626,581.580	610,175.950
不動産収入及び損益	693.000	16,330.610				
受取利息	56,336.160	83,880.930	74,917.580	45,491.260	28,781.570	26,691.880
雑収入		46,289.450	2,153.000	4,528.150		1,919.940
合計	926,814.230	776,268.300	721,858.530	682,767.880	655,363.150	638,787.770
<b>支出</b>						
支払利息	235,780.680	214,655.670	219,641.350	167,642.530	155,597.570	155,121.500
経費	121,222.200	200,155.540	138,083.880	119,750.610	165,289.480	175,151.200
雑損失	8,200.000					
合計	365,202.880	414,811.210	357,725.230	287,393.140	320,887.050	330,272.700
当期純利益	561,611.350	361,457.090	364,133.300	395,374.740	334,476.100	308,515.070
前期繰越利益金	222,961.370	332,072.720	327,529.810	325,663.110	345,037.850	398,263.950
創業費						
<b>当期利益金</b>	784,572.720	693,529.810	691,663.110	721,037.850	679,513.950	706,779.020
<b>利益処分</b>						
法定積立金	30,000.000	20,000.000	20,000.000	21,000.000	20,000.000	30,000.000
別途積立金	10,000.000	20,000.000	20,000.000	18,000.000	50,000.000	70,000.000
使用人退職手当基金						
役員賞与金及び交際費	30,000.000	20,000.000	20,000.000	20,000.000	20,000.000	14,000.000
利益配当金	382,500.000	306,000.000	306,000.000	306,000.000	191,150.000	191,150.000
後期繰越金	332,072.720	327,529.810	325,663.110	345,037.850	398,263.950	401,529.020
配当率	1割	8分	8分	8分	5分	5分

## 資料 共立企業の業績推移(7)

	第39回 1941年 上期	第40回 下期	第41回 1942年 上期	第42回 下期	第43回 1943年 上期
株式総数	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
払込資本金	7,650,000.000	7,650,000.000	7,650,000.000	7,650,000.000	7,650,000.000
<b>貸借対照表</b>					
<b>貸方</b>					
株金	8,500,000.000	8,500,000.000	8,500,000.000	8,500,000.000	8,500,000.000
諸積立金	1,100,000.000	1,150,000.000	1,250,000.000	1,300,000.000	1,320,000.000
借入金	6,969,065.270	6,840,392.220	7,711,002.350	7,680,877.730	7,550,000.000
特別預り金					
臨時預り金	147,739.940	156,655.340	19,524.780	20,901.270	18,774.510
割引手形					
引受手形					
諸員積立金					
戸畑鑄物株式会社勘定					
株式会社木津川製作所勘定					
株式会社安来製鋼所勘定					
買掛代金					
仮収入金及び仮受金	383,057.230	256,178.610	296,887.410	385,962.600	344,506.940
前期繰越利益金	401,529.020	410,570.680	418,054.390	420,339.770	424,491.570
当期純利益	183,791.660	231,233.710	135,285.380	107,151.800	242,805.120
合計	17,685,183.120	17,545,030.560	18,330,754.310	18,415,233.170	18,400,578.140
<b>借方</b>					
未払込株金	850,000.000	850,000.000	850,000.000	850,000.000	850,000.000
土地建物	17,817.080	17,817.080	38,644.750	37,817.080	37,817.080
有価証券	14,557,773.620	15,266,287.250	16,033,863.250	16,085,228.750	16,040,886.250
受託商品					
貯蔵物品					
預け金	1,452,635.200	713,670.940	275,933.330	411,870.150	582,202.560
売掛代金					
戸畑鑄物株式会社勘定					
帝国鑄物株式会社勘定					
株式会社木津川製作所勘定					
東亜電機株式会社勘定					
株式会社安来製鋼所勘定					
合同土地株式会社勘定					
受取手形					
器具及び什器	10,560.000	10,560.000	10,560.000	10,560.000	10,560.000
仮支出金及び仮払金	796,253.520	686,454.520	1,121,571.000	1,019,587.750	878,989.660
金銀在高及び現金	143.700	240.770	181.980	169.440	122.590
創業費					
合計	17,685,183.120	17,545,030.560	18,330,754.310	18,415,233.170	18,400,578.140
<b>損益計算書</b>					
<b>収入</b>					
代理販売手数料					
受取利息及び配当金					
有価証券損益及び収入金	481,208.300	511,299.220	563,999.110	461,113.590	553,022.760
不動産収入及び損益					
受取利息	28,207.840	18,647.030	12,899.510	18,317.770	15,734.220
雑収入	486.240	1,500.000		16.210	
合計	509,902.380	531,446.250	576,898.620	479,447.570	568,756.980
<b>支出</b>					
支払利息	177,701.930	173,580.440	191,478.440	184,162.500	175,653.240
経費	148,408.790	126,632.100	250,134.800	188,133.270	150,298.620
雑損失					
合計	326,110.720	300,212.540	441,613.240	372,295.770	325,951.860
当期純利益	183,791.660	231,233.710	135,285.380	107,151.800	242,805.120
前期繰越利益金	401,529.020	410,570.680	418,054.390	420,339.770	424,491.570
創業費					
<b>当期利益金</b>	<b>585,320.680</b>	<b>641,804.390</b>	<b>553,339.770</b>	<b>527,491.570</b>	<b>667,296.690</b>
<b>利益処分</b>					
法定積立金	20,000.000	50,000.000	10,000.000	10,000.000	25,000.000
別途積立金	30,000.000	50,000.000	30,000.000	10,000.000	85,000.000
使用人退職手当基金					
役員賞与金及び交際費	10,000.000	9,000.000	6,500.000	6,500.000	7,800.000
利益配当金	114,750.000	114,750.000	76,500.000	76,500.000	114,750.000
後期繰越金	410,570.680	418,054.390	420,339.770	424,491.570	434,746.690
配当率	3分	3分	2分	2分	3分